

2021.9

中間ディスクロージャー誌

HOKKOKU FINANCIAL HOLDINGS
DISCLOSURE
2021.9



C O N T E N T S

事業の概況	2
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	4
主要な経営指標等の推移	7

資料編

連結情報

● 中間連結財務諸表	10
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結株主資本等変動計算書	12
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
● 連結リスク管理債権	21
● セグメント情報等	21

単体情報

● 中間財務諸表	23
中間貸借対照表	23
中間損益計算書	24
中間株主資本等変動計算書	25
● 損益の状況	29
● 有価証券関係	31
● デリバティブ取引関係	33
● オフ・バランス取引情報	35
● 経営効率	36
● 預金	37
● 貸出金	38
● 有価証券	42
● 内国為替	43
● 国際業務	44
● 信託業務	44
● 株式・株主項目	45

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示（自己資本の充実の状況等）

開示方針	46
バーゼル委員会の定める開示変更の日程	46
バーゼル規制に基づく主要な指標の推移	46
用語解説	47
I 自己資本の構成に関する開示事項	49
連結	49
単体	52
II 定性的な開示事項	54
III 定量的な開示事項	61
連結	61
単体	78
IV レバレッジ比率に関する開示事項	80

流動性規制 第3の柱に基づく開示事項（流動性に係る経営の健全性の状況）

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	82
II 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	83
III 安定調達比率に関する定性的開示事項	85
IV 安定調達比率に関する定量的開示事項	86

- 「北國フィナンシャルホールディングス中間ディスクロージャー誌2021.9」は銀行法第21条及び銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づいて作成した資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
- 計数中の [0] は計数が単位未満であることを、[-] は該当する計数が無いことを表しております。

北國フィナンシャルホールディングスのホームページでは、最新のニュースや新商品をお知らせしています。

ホームページアドレス <https://www.hfhd.co.jp/>

事業の概況

経営環境

当地経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により引き続き厳しい状況にある中、一部に足踏みが見られるものの、全体としては緩やかに持ち直しつつあります。製造業においては、スマートフォン向けや自動車向けの電子部品・デバイスが増加しているほか、生産用機械や金属製品など幅広い業種において緩やかな回復が見られます。非製造業においては、まん延防止等重点措置の影響を受けている宿泊・飲食サービス業を中心に、引き続き厳しい経営環境が続いています。新型コロナウイルスワクチンの接種拡大に伴い、足元では新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の新規感染者数は減少傾向にあります。感染が地域経済に与える影響を引き続き注視する必要があります。

業績（連結ベース）

経営成績の状況

経常収益は有価証券売却益の増加により、前年同期比22億84百万円増加の447億36百万円となりました。

経常費用は、有価証券（株式）売却損の減少により、前年同期比44億83百万円減少の289億18百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比67億68百万円増加の158億17百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比48億20百万円増加の98億75百万円となりました。

主要勘定の状況

預金（譲渡性預金含む）は、個人預金・法人預金ともに増加し、前年度末比644億円増加の4兆1,031億円となりました。

貸出金については、事業性貸出金の残高が減少し、前年度末比169億円減少の2兆5,978億円となりました。

有価証券は、前年度末比324億円増加の1兆2,310億円となりました。

業績（単体ベース）

損益の状況

業務粗利益（除く債券関係損益）は有価証券利息配当金の増加による資金利益の増加に加え、その他業務利益が増加したことにより、前年同期比8億9百万円増加の210億64百万円となりました。

経費は、物件費増加により、前年同期比1億88百万円増加の147億20百万円となりました。

コア業務純益は前年同期比6億22百万円増加の63億44百万円となりました。

経常利益は、有価証券関係損益が増加し、与信関連費用が減少したことで、前年同期比69億76百万円増加の152億55百万円となりました。

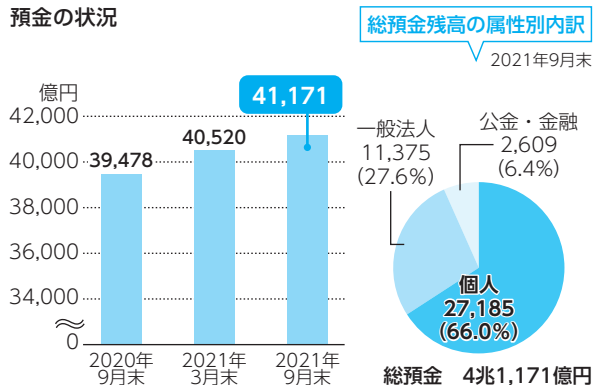
中間純利益は、前年同期比49億73百万円増加の96億18百万円となりました。

預金・貸出金の状況

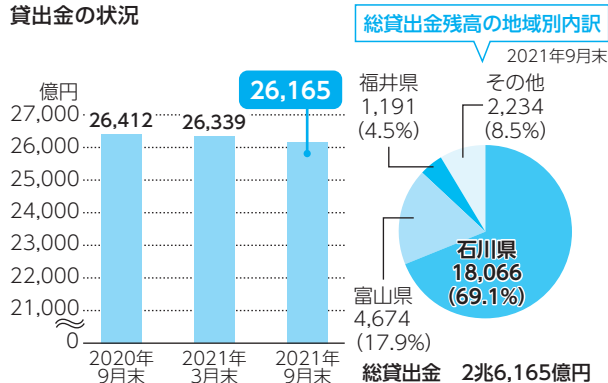
個人預金・法人預金ともに増加し、前年度末比650億円増加の4兆1,171億円となりました。

貸出金については、事業性貸出金の残高が減少し、前年度末比173億円減少の2兆6,165億円となりました。

預金の状況



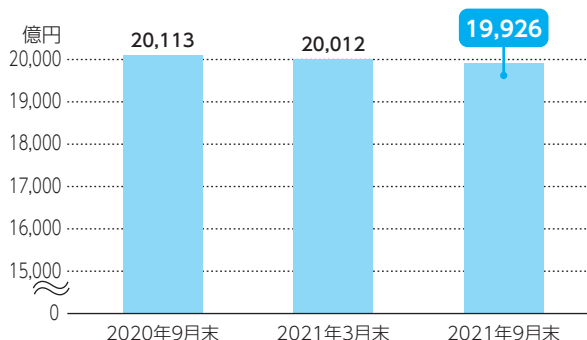
貸出金の状況



中小企業等向け貸出金残高の状況

前年度末比85億円減少の1兆9,926億円となり、中小企業等向け貸出比率は76.1%となりました。

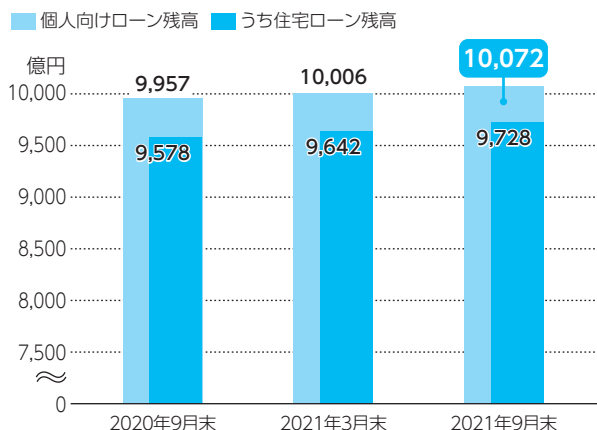
中小企業等向け貸出金残高の推移



個人向けローン残高の状況

個人向けローンは、住宅ローンを中心に順調に推移し、前年度末比66億円増加の1兆72億円となりました。

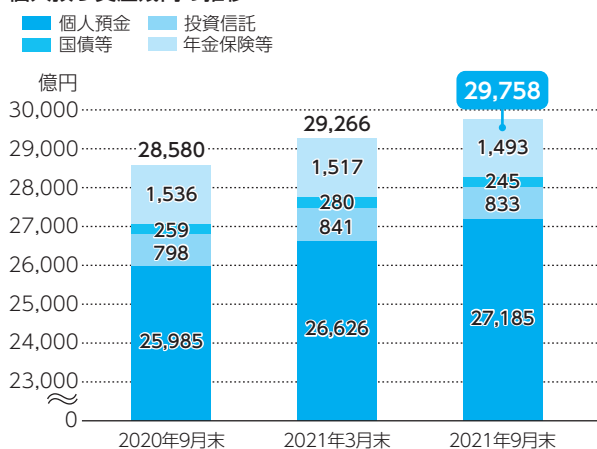
個人向けローン残高の推移



個人預り資産残高の状況

個人預り資産は、前年度末比492億円増加の2兆9,758億円となりました。積立型金融商品を中心に中長期での資産形成をおすすめることで、お客さまの裾野拡大を図っております。

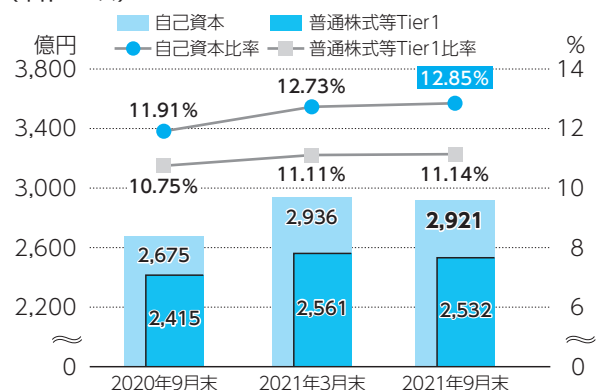
個人預り資産残高の推移



自己資本の状況 (国際統一基準)

自己資本比率は、単体で12.85%と、バーゼル規制で求められる8%以上を大きく上回る水準となっております。

自己資本・自己資本比率の推移 (単体ベース)



配当について

北國フィナンシャルホールディングスでは、安定的にお支払する配当70円に加え、自己株式取得を併せた総還元性向について40%程度を目途として株主還元を実施する方針としております。

中間配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり40円とさせていただきます。

※当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 2021年10月25日

課題と取組み

地域経済全体を取り巻く環境は今後も混沌と不透明な状況が続く中、人口減少や新型コロナウイルス感染症拡大等による社会構造の変化により、お客さまの価値観や課題はこれまで以上に多様化していくことが想定されます。

こうした環境下において、これまでの銀行業の枠にとらわれることなく、規制緩和も含めた経営環境の変化に対応し、お客さま、地域の皆さまの期待に応え貢献するため、持株会社体制への移行が必要であると判断しました。

持株会社体制移行により、各々の事業会社がこれまでより幅広い領域において、お客さま起点で企業理念とブランド理念に基づいたビジネスを展開し、地域の皆さまとの協創、協働もより強化しながら様々な課題解決に関わること、すなわち「次世代版 地域総合会社」の進化を目指してまいります。

お客さまをはじめとした、地域の皆さまの豊かな実現をサポートすることこそが当行の存在価値そのものであり、これらの活動が地域全体のクオリティの向上、そして北國フィナンシャルホールディングスの企業価値向上に繋がると信じております。

これからも企業理念である「豊かな明日へ、信頼の架け橋を～ふれあいの輪を拡げ、地域と共に豊かな未来を築きます～」の実現を目指してまいります。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

中小企業の経営支援に関する取組み方針

北國銀行は企業理念実現のため、持続的成長のために地域密着型金融の実践は不可欠であることを認識しております。

北國銀行では、「次世代版 地域総合会社」を中長期的に目指す姿と位置付け、お客さまとのコミュニケーションを一層深め、お客さまの成長をサポートしてまいります。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

お客さまの経営力向上に向けて

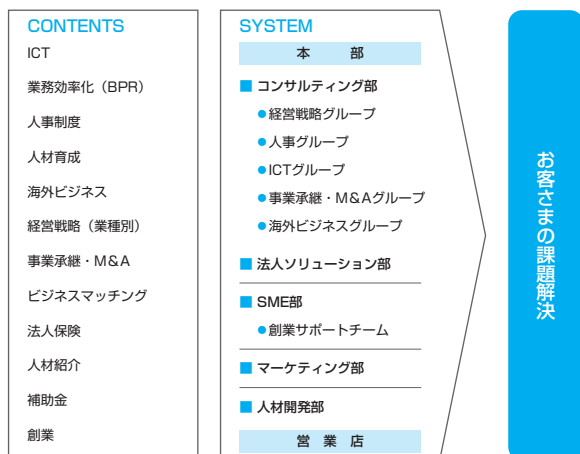
■課題解決営業（コンサルティング営業）の展開

お客さまの事業を理解し、課題を知り、共有することで地域・お客さまに寄り添った課題解決を進めております。北國銀行では、営業店が抽出した経営課題について本部・営業店で共有できる仕組みを構築し、各種コンサルティンググループによる提案を実施いたしました。また、2021年6月にコンサルティング会社を設立し、より幅広いお客さまへ質の高いコンサルティングを提供できる体制を構築しております。

2021年度上期実績

ソリューション提案先数	706先
-------------	------

コンサルティング体制図



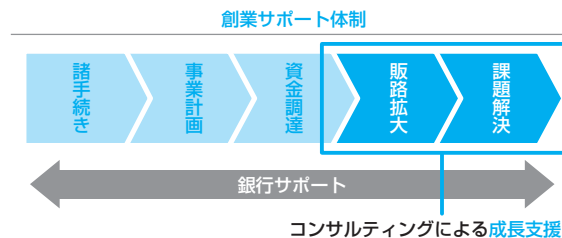
■創業支援コンサルティング

地域経済の活性化を図ることを目的に、本部に「創業サポートチーム」を設置し、北陸3県の創業サポートを行っています。北國銀行では、本チームの専担者が創業の検討段階から、開業後のサポートまで一貫して行っています。

2021年度上期実績

	支援① 創業計画策定支援先	支援② 創業融資実施先
創業支援先数	116先	35先

※創業支援先…「創業サポートチーム」による支援先



■医療・介護コンサルティング

医療・介護分野の様々なニーズに業種別で対応すべく、医療・介護を専門とするチームを本部に設置しております。2021年度上期は、営業店と連携したお客さまへのアプローチにより、経営面のみならず、経営戦略や組織のマネジメント、業務効率化支援に至るまで総合的なサポートを実施いたしました。

2021年度上期実績

医療・介護等関連業者への訪問先数	88先
------------------	-----

■事業承継コンサルティング

本格的な世代交代時期の到来により、後継者問題・自社株問題をはじめとする事業承継対策の重要性が増す中、本部に専担者を配置し、営業店行員とともにコンサルティング営業を実践しております。地域企業の事業承継ニーズに対し、複数の事業承継スキーム・計画作成をサポートし、実行のお手伝いが必要なお取引先へは税理士・司法書士と協業し、資金調達に至るまで総合的なサポートを実施いたしました。

2021年度上期実績

事業承継にかかる支援先数	170先
--------------	------

※事業承継支援先…自社株評価の実施先、株式承継に関する一切の対策支援先、事業引継ぎ相談窓口等の事業承継に関する外部専門家の紹介先、後継者への経営者保証に関するガイドラインの活用先

事業承継にかかる融資実績	4件/375百万円
--------------	-----------

■M&Aコンサルティング

後継者不在企業が有する「第三者への承継」ニーズの高まりや中小企業の「新事業参入」「他地域への進出」「隣接業種への展開」などの成長戦略に対する課題を解決するため、本部に専担者を配置し、営業店行員との帯同により、M&Aの認知度向上とニーズ喚起に努め、また具体的な手続きのサポートを実施いたしました。

2021年度上期実績

M&Aにかかる支援先数	72先
M&Aにかかる融資実績	2件/58百万円

※譲渡・譲受で相談・アドバイスを行った先を含む。

ICTコンサルティング

個人事業主や中小企業、官公庁などの様々なお客さまに対し、生産性向上を支援するため、グループウェアをはじめとした様々なICTツール導入のコンサルティングを実施しております。また、お客さまがDX推進に取り組む第一歩として、既存の業務内容や業務フローを全面的に見直し、再設計するBPR (Business Process Re-engineering) の支援にも注力しております。

その他にも、基幹系システム更改に向けたシステム化計画・要件定義書策定の支援やRFP (Request For Proposal) 策定支援・システム開発ベンダー選定といったコンサルティングの取組みを通じ、さらなる品質の向上に努めました。

2021年度上期実績

ICTツール導入・活用	11先
事務BPR実施	7先
プロジェクトマネジメント	6先
システム投資勉強会	1先

ビジネスマッチングコンサルティング (ビジネス商談会)

特色ある地域産品・新商品などの販路拡大支援の取組みの一環として、商談会を開催しました。

開催時期	商談会	参加企業
2021年11月4日、5日 (リアル) 2021年10月1日～ 2022年9月末 (予定) (データベース)	地方銀行フードセレクション 2021 「リアル商談会及びデータ ベース商談会」	10社

※地方銀行54行による共催、全体出展社664社

補助金サポート

補助金制度は、設備投資や商品開発の際に検討すべき制度であり、北國銀行では補助金支援の専門チームを設置し、「事業再構築補助金 (2021年3月公募開始)」を中心に事業計画策定サポートや申請書添削などのお手伝いをいたしました。

2021年度上期実績

「事業再構築補助金」の活用推進

1次公募採択件数	30件
2次公募採択件数	17件

海外ビジネスコンサルティング

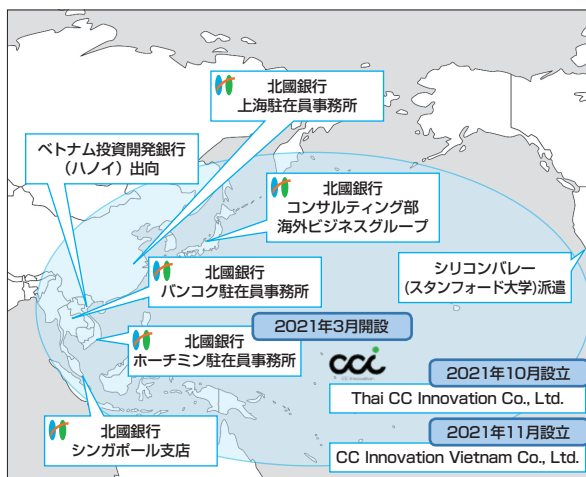
北國銀行では、シンガポール支店を中心とした海外拠点を有する強みを活かし、金融サービスのみならず、コンサルティングや販路・調達先のマッチング支援を行っています。2021年度上期はコロナ禍で海外渡航が制限される取引先に対し、販路開拓支援や現地法人の現状と課題を分析するレポートコンサルティングに注力しました。

また、今年度はタイとベトナムにおいてコンサルティング現地法人を設立し、国内外一体での支援体制をより一層充実させてまいります。

(2021年度上期国別コンサルティング実績)

	シンガポール	タイ	ベトナム	その他
計画策定	2件	1件	—	—
マッチング (販路・調達)	5件	—	2件	1件
マネジメント	—	2件	—	—
その他	—	—	1件	1件
合計	7件	3件	3件	2件

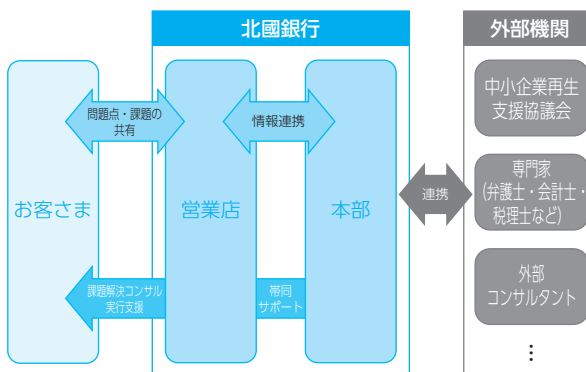
<北國銀行の海外ネットワーク>



経営強化・事業再生に向けた取組み (経営強化コンサルティング)

● 中小企業の経営強化に関する態勢整備の状況

中小企業のお客さまの事業についての改善、または再生のための支援を適切に行うための体制を整備しております。



営業店	中小企業のお客さまとのリレーションを通じ、問題点や課題の共有を行っています。本部と適切に情報連携をすることで、お客さまの課題解決ニーズに応えることができる体制を整備しています。
本部	経営計画策定に加え、課題解決に向けた実行支援も行っています。事業再生にかかわる外部機関とも適切に連携し、お客さまの経営強化のサポートを行っています。

2021年度上期実績

中小企業再生支援協議会の活用

利用先数(経営改善計画策定先数)	18先
融資残高(2021年9月末時点)	5,005百万円

REVIC(地域経済活性化支援機構)の活用

利用先数	3先
------	----

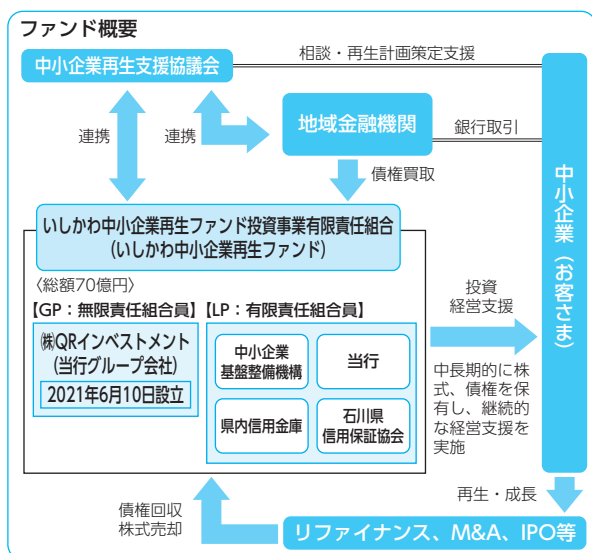
経営強化取組み

経営強化取組み先	1,909先
うちランクアップ先	53先

※上記先数に正常先は含んでおりません。

●再生ファンドの取組み状況

地元企業に対する長期的視点にたった再生支援に積極的に関与していくため、中小企業基盤整備機構や地域金融機関と連携した官民一体型再生ファンドを組成しております。



【2号ファンド】

設立日	2016年5月31日
投資枠	20億円
投資期間	10年
投資先	温泉旅館1社 製造業2社 サービス業1社 酒造業1社 合計5社

【3号ファンド】

設立日	2020年4月30日
投資枠	20億円
投資期間	10年
投資先	温泉旅館1社、食肉製造業1社

地域活性化に関する取組み状況

地域連携事業による活性化取組み

●「いしかわ中小企業チャレンジファンド」の活用促進

2018年に創設された「いしかわ中小企業チャレンジファンド(ファンド規模:400億円のうち北國銀行が130億円拠出)」では、地域資源を活用した新商品開発、販路開拓、企業間・異業種連携の取組みに対する支援を行ってまいりました。石川県経済の成長を促す新ビジネス・新事業の創出に結び付くよう、事業計画書策定やファンドの申請手続きのお手伝いをいたしました。

2021年度上期実績

採択件数	74件
うち当行取引先(ファンド活用件数)	67件

●「いしかわ次世代産業創造ファンド」の活用促進

「いしかわ次世代産業創造ファンド(ファンド規模:300億円のうち当行が120億円拠出)」の活用により、取引先のサービスやものづくり新事業創出を支援いたしました。

2021年度上期実績

採択件数	21件
うち当行取引先(ファンド活用件数)	20件

●「いしかわ里山振興ファンド」の活用促進

「いしかわ里山振興ファンド(ファンド規模:120億円)」は里山里海の資源を活用した生業の創出、里山里海地域の振興などを目的とした石川県と地元金融機関で創設したファンドで、北國銀行も参画しております。当地の天然資源や観光資源を取り扱うお取引先を中心に補助金概要・申請ポイントなどのアドバイスによるサポートを実施いたしました。

2021年度上期実績

採択件数	35件
うち当行取引先(ファンド活用件数)	20件

キャッシュレス社会の創出

■キャッシュレス環境の整備

北陸地域で「いつでも」「どこでも」カードが使える環境を構築するため、北國Visaデビットカードの普及とカード加盟店業務の展開などに取り組んでいます。地元企業の生産性向上や近年増加する外国人旅行者への対応など地域の課題解決をサポートいたしました。

2021年9月末までの累積実績

カード発行枚数(2016年2月より)	260千枚
カード加盟店端末設置台数(2016年4月より)	8,325台

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

連結ベース

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2019年度	2020年度	
決算年月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2020年3月	2021年3月	
連結経常収益	39,483	42,451	44,736	74,740	79,098	百万円
うち連結信託報酬	0	0	0	0	0	百万円
連結経常利益	8,746	9,049	15,817	13,181	12,890	百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	5,229	5,054	9,875	—	—	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	7,310	6,752	百万円
連結中間包括利益	5,270	28,975	7,484	—	—	百万円
連結包括利益	—	—	—	△24,604	47,159	百万円
連結純資産額	275,373	268,930	291,922	240,765	286,269	百万円
連結総資産額	5,115,327	5,338,042	5,539,364	5,097,268	5,524,513	百万円
1株当たり純資産額	9,245.98	9,344.00	10,222.93	8,361.39	9,954.40	円
1株当たり中間純利益	180.81	180.88	354.57	—	—	円
1株当たり当期純利益	—	—	—	255.60	241.49	円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	5.22	4.89	5.12	4.58	5.04	%
連結総自己資本比率（国際統一基準）	11.92	12.17	13.31	10.30	13.04	%
連結Tier1比率（国際統一基準）	11.35	11.00	11.60	9.65	11.41	%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	11.35	10.99	11.59	9.65	11.40	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,697	158,505	△17,091	110,694	191,877	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,438	△2,829	△13,715	61,370	△127,274	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,108	9,189	△1,828	△5,852	18,342	百万円
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,436,269	1,547,327	1,432,783	1,382,462	1,465,419	百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,861[467]	1,848[432]	1,863[400]	1,816[462]	1,837[428]	人
信託財産額	105	144	145	129	145	百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。
5. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

単体ベース

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期	
決算年月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2020年3月	2021年3月	
経常収益	34,391	37,143	39,486	64,050	68,414	百万円
うち信託報酬	0	0	0	0	0	百万円
経常利益	8,339	8,279	15,255	11,977	11,283	百万円
中間純利益	5,018	4,645	9,618	—	—	百万円
当期純利益	—	—	—	6,676	5,954	百万円
資本金	26,673	26,673	26,673	26,673	26,673	百万円
発行済株式総数	29,110	28,115	27,908	29,110	28,115	千株
純資産額	261,115	254,051	274,864	227,422	269,771	百万円
総資産額	5,099,951	5,324,652	5,525,830	5,082,150	5,510,480	百万円
預金残高	3,465,043	3,810,092	4,106,394	3,641,527	3,976,489	百万円
貸出金残高	2,556,376	2,641,209	2,616,570	2,617,944	2,633,905	百万円
有価証券残高	999,468	1,036,805	1,228,567	988,490	1,195,702	百万円
1株当たり中間純利益金額	173.53	166.22	345.37	—	—	円
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	233.43	212.95	円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	—	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—	円
1株当たり配当額	35.00	30.00	40.00	70.00	80.00	円
自己資本比率	5.11	4.77	4.97	4.47	4.89	%
単体総自己資本比率(国際統一基準)	11.71	11.91	12.85	10.10	12.73	%
単体Tier1比率(国際統一基準)	11.15	10.75	11.14	9.46	11.11	%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	11.15	10.75	11.14	9.46	11.11	%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,808[454]	1,792[421]	1,781[391]	1,759[447]	1,764[417]	人
信託財産額	105	144	145	129	145	百万円
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—	百万円

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
 3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。
 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

<資料編>

監査法人による監査について

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表及び中間財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

●中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
現金預け金		1,559,892	1,456,208
コールローン及び買入手形		—	156,000
買入金銭債権		3,105	2,913
商品有価証券		69	—
金銭の信託		13,581	13,563
有価証券 ^{※1,2,8,13}		1,039,417	1,231,088
貸出金 ^{※3,4,5,6,7,9}		2,622,094	2,597,872
外国為替 ^{※7}		19,579	10,211
リース債権及びリース投資資産		36,112	35,278
その他資産 ^{※8}		35,207	31,869
有形固定資産 ^{※10,11}		31,122	31,338
無形固定資産		11,748	12,225
繰延税金資産		189	210
支払承諾見返		17,010	17,764
貸倒引当金		△51,088	△57,180
資産の部合計		5,338,042	5,539,364

負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
預金 ^{※8}		3,803,085	4,095,658
譲渡性預金		131,783	7,500
コールマネー及び売渡手形		811,517	658,720
債券貸借取引受入担保金 ^{※8}		118,684	220,902
借入金 ^{※8}		108,572	151,897
外国為替		1	0
社債 ^{※12}		10,000	20,000
信託勘定借		144	145
その他負債		42,676	45,499
賞与引当金		778	798
退職給付に係る負債		14,374	12,482
役員退職慰労引当金		25	26
役員株式給付引当金		421	450
睡眠預金払戻損失引当金		232	174
利息返還損失引当金		43	28
ポイント引当金		325	—
繰延税金負債		7,956	13,927
再評価に係る繰延税金負債 ^{※10}		1,477	1,466
支払承諾		17,010	17,764
負債の部合計		5,069,112	5,247,442

純資産の部

資本金	26,673	26,673
資本剰余金	13,053	13,053
利益剰余金	175,150	183,905
自己株式	△662	△586
株主資本合計	214,215	223,046
その他有価証券評価差額金	48,178	60,813
繰延ヘッジ損益	△16	—
土地再評価差額金 ^{※10}	2,281	2,352
退職給付に係る調整累計額	△3,267	△2,164
その他の包括利益累計額合計	47,176	61,001
非支配株主持分	7,539	7,874
純資産の部合計	268,930	291,922
負債及び純資産の部合計	5,338,042	5,539,364

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益		42,451	44,736
資金運用収益		17,464	18,017
（うち貸出金利息）		12,658	12,118
（うち有価証券利息配当金）		4,578	5,545
信託報酬		0	0
役務取引等収益		5,026	5,061
その他業務収益		8,371	9,884
その他経常収益 ^{※1}		11,589	11,772
経常費用		33,401	28,918
資金調達費用		252	222
（うち預金利息）		130	59
役務取引等費用		1,760	1,850
その他業務費用		6,584	5,928
営業経費 ^{※2}		15,553	15,647
その他経常費用 ^{※3}		9,250	5,269
経常利益		9,049	15,817
特別利益		1	5
固定資産処分益		0	5
資産除去債務戻入益		1	—
その他		0	—
特別損失		638	246
固定資産処分損		14	5
減損損失 ^{※4}		624	240
税金等調整前中間純利益		8,412	15,576
法人税、住民税及び事業税		3,964	5,365
法人税等調整額		△735	227
法人税等合計		3,228	5,593
中間純利益		5,183	9,983
非支配株主に帰属する中間純利益		128	107
親会社株主に帰属する中間純利益		5,054	9,875

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
中間純利益		5,183	9,983
その他の包括利益		23,792	△2,498
その他有価証券評価差額金		23,466	△2,782
繰延ヘッジ損益		0	3
退職給付に係る調整額		326	279
中間包括利益		28,975	7,484
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		28,604	7,411
非支配株主に係る中間包括利益		371	72

中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	26,673	13,053	174,603	△4,064	210,266
当中間期変動額					
剰余金の配当			△983		△983
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,054		5,054
利益剰余金から資本剰 余金への振替		3,223	△3,223		－
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		179	179
自己株式の消却		△3,223		3,223	－
土地再評価差額金の取崩			△300		△300
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	－	546	3,402	3,948
当中間期末残高	26,673	13,053	175,150	△662	214,215

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,954	△16	1,980	△3,593	23,325	7,173	240,765
当中間期変動額							
剰余金の配当							△983
親会社株主に帰属する 中間純利益							5,054
利益剰余金から資本剰 余金への振替							－
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							179
自己株式の消却							－
土地再評価差額金の取崩							△300
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	23,223	0	300	326	23,850	365	24,216
当中間期変動額合計	23,223	0	300	326	23,850	365	28,164
当中間期末残高	48,178	△16	2,281	△3,267	47,176	7,539	268,930

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	26,673	13,053	176,013	△663	215,077
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,405		△1,405
親会社株主に帰属する 中間純利益			9,875		9,875
利益剰余金から資本剰 余金への振替		497	△497		－
自己株式の取得				△478	△478
自己株式の処分				57	57
自己株式の消却		△497		497	－
土地再評価差額金の取崩			△79		△79
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	－	7,892	76	7,969
当中間期末残高	26,673	13,053	183,905	△586	223,046

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	63,560	△3	2,272	△2,443	63,385	7,806	286,269
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,405
親会社株主に帰属する 中間純利益							9,875
利益剰余金から資本剰 余金への振替							－
自己株式の取得							△478
自己株式の処分							57
自己株式の消却							－
土地再評価差額金の取崩							△79
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,747	3	79	279	△2,384	67	△2,316
当中間期変動額合計	△2,747	3	79	279	△2,384	67	5,652
当中間期末残高	60,813	－	2,352	△2,164	61,001	7,874	291,922

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		8,412	15,576
減価償却費		1,957	2,131
減損損失		624	240
貸倒引当金の増減(△)		4,956	3,031
賞与引当金の増減額(△は減少)		△11	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△422	△558
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△3	△5
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)		△137	△10
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△2	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△11	△5
ポイント引当金の増減額(△は減少)		67	△324
資金運用収益		△17,464	△18,017
資金調達費用		252	222
有価証券関係損益(△)		△9,389	△13,453
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△62	△49
為替差損益(△は益)		△1,754	△1,232
固定資産処分損益(△は益)		△163	△243
貸出金の純増(△)減		△22,766	16,992
預金の純増減(△)		234,902	64,446
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		107,539	15,550
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△5,213	△5,420
コールローン等の純増(△)減		305	△37,817
コールマネー等の純増減(△)		△170,302	△59,974
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		25,050	△9,463
商品有価証券の純増(△)減		41	105
外国為替(資産)の純増(△)減		△6,473	567
外国為替(負債)の純増減(△)		△10	△2
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		162	445
金融商品等差入担保金の純増(△)減		652	1,695
信託勘定借の純増減(△)		15	△0
資金運用による収入		12,902	12,224
資金調達による支出		△227	△261
その他		△1,539	△78
小計		161,885	△13,660
法人税等の還付額		10	—
法人税等の支払額		△3,389	△3,431
営業活動によるキャッシュ・フロー		158,505	△17,091
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△380,643	△402,272
有価証券の売却による収入		329,132	330,810
有価証券の償還による収入		45,747	53,172
投資活動としての資金運用による収入		5,349	6,786
有形固定資産の取得による支出		△913	△1,067
無形固定資産の取得による支出		△1,666	△1,424
有形固定資産の売却による収入		177	278
資産除去債務の履行による支出		△12	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,829	△13,715
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入		10,000	—
配当金の支払額		△983	△1,402
非支配株主への配当金の支払額		△5	△5
自己株式の取得による支出		△1	△478
自己株式の売却による収入		179	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,189	△1,828
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		164,864	△32,635
現金及び現金同等物の期首残高		1,382,462	1,465,419
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{*1}		1,547,327	1,432,783

注記事項（2021年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 9社
 - ・北国総合リース株式会社
 - ・株式会社北国クレジットサービス
 - ・北国保証サービス株式会社
 - ・北国マネジメント株式会社
 - ・北国債権回収株式会社
 - ・株式会社デジタルバリュー
 - ・株式会社CCイノベーション
 - ・株式会社QRインベストメント
 - ・株式会社FDアドバイザー

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間から、新規設立により株式会社CCイノベーション、株式会社QRインベストメント、株式会社FDアドバイザーを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

- ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
- ・いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合
- ・QRインベストメント第1号事業承継ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

- ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
- ・いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合
- ・QRインベストメント第1号事業承継ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

- (1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
該当ありません。

- (2) 開示対象特別目的会社との取引金額等
該当ありません。

5 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨ベースの時の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：10年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は23,649百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、デビットカード及びクレジットカードの利用推進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、将来使用見込額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債及び海外支店勘定については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準

その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が現金である場合に限り）の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。ただし、決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものであれば、その支払を受けた日の属する連結会計年度に認識しております。

③ 顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスが顧客に転移した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で算出しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(18) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に集計し、投資信託解約損益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」として計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

なお、当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当行は、2017年6月23日開催の第109期定時株主総会議決に基づき、当行の監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間586百万円及び123千株であります。

(新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴う影響)

前連結会計年度より、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更は行っていません。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束時期を2021年度中、本格的な経済活動回復は2022年度中と想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。当該仮定のもと、現時点で入手可能な情報により債務者区分を判定し貸倒引当金の見直しを行っております。

当該仮定は不確実であり、将来において新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の状況や経済への影響が上記仮定より変化した場合、損失額が増減する可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社の出資金の総額
出資金

608百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

34,892百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 4,584百万円

延滞債権額 56,844百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 571百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 2,208百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 64,208百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,017百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 559,317百万円

その他資産 948百万円

計 560,265百万円

担保資産に対応する債務

預金 4,602百万円

債券貸借取引受入担保金 220,902百万円

借入金 151,500百万円

計 377,005百万円

また、その他資産には、次のものが含まれております。

中央清算機関差入証拠金 20,000百万円

保証金 80百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けられることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 399,025百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 377,344百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出してあります。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

6,050百万円

※11 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 33,443百万円

※12 社債には、劣後特約社債が含まれております。

劣後特約社債 20,000百万円

※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

3,490百万円

※14 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 145百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 149百万円
株式等売却益 10,882百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 5,708百万円
退職給付費用 692百万円
減価償却費 2,043百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 4,656百万円
株式等売却損 379百万円
株式等償却 19百万円
債権売却損 123百万円

※4 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア（ただし、エリア運営体制でないところは営業店）をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。
上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、以下の営業用店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	3カ所 建物	98
		3カ所 土地	87
	遊休資産	2カ所 土地	0
	石川県外	営業用店舗	1カ所 建物
1カ所 土地			36
合計			240

当行の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 当中間連結会計 当中間連結会計 当中間連結会計				摘要
	期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	28,115	—	206	27,908	(注1,2)
合計	28,115	—	206	27,908	
自己株式					
普通株式	141	200	218	123	(注1,3,4)
合計	141	200	218	123	

(注) 1. 普通株式の当中間連結会計期間末株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する株式123千株が含まれております。
2. 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
3. 自己株式の増加は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取請求によるものであります。
4. 自己株式の減少は、自己株式の消却206千株及び、「役員向け株式交付信託」に基づく取締役1名、執行役員3名の退任に伴う給付による減少11千株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,405	50.0	2021年 3月31日	2021年 6月21日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当行株式135千株に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	1,116	利益剰余金	40.0	2021年 9月30日	2021年 12月3日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当行株式123千株に対する配当金4百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,456,208百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△23,425百万円
現金及び現金同等物	1,432,783百万円

(リース取引関係)

1 借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	151
1年超	233
合計	385

2 貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳 (単位：百万円)

リース料債権部分	35,132
見積残存価額部分	653
受取利息相当額	△2,679
合計	33,106

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期
日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	615	9,590
1年超2年以内	523	8,424
2年超3年以内	345	6,307
3年超4年以内	218	4,220
4年超5年以内	130	2,897
5年超	338	3,691
合計	2,172	35,132

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	181
1年超	288
合計	470

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。

現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
その他有価証券	1,226,785	1,226,785	—
(2) 貸出金	2,597,872		
貸倒引当金（*1）	△53,398		
	2,544,474	2,558,825	14,350
資産計	3,771,259	3,785,610	14,350
(1) 預金	4,095,658	4,095,683	24
(2) 譲渡性預金	7,500	7,500	—
(3) 借入金	151,897	151,899	1
負債計	4,255,056	4,255,082	26
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(292)	(292)	—
デリバティブ取引計	(292)	(292)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	3,433
②組合出資金 (*3)	869
合計	4,303

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理を行っておりません。
- (*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券 (*1)				
国債	237,570	—	—	237,570
地方債	—	335,310	—	335,310
政保債	—	13,169	—	13,169
公団債	—	8,379	—	8,379
金融債	—	115,533	—	115,533
事業債	—	45,289	3,422	48,712
株式	157,380	—	—	157,380
外国株式	2,167	—	—	2,167
外国債券	55,861	129,462	—	185,323
資産計	452,980	647,145	3,422	1,103,548
デリバティブ取引 (*2)				
通貨関連	—	(292)	—	(292)
デリバティブ取引計	—	(292)	—	(292)

- (*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は123,236百万円です。
- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	2,558,825	2,558,825
資産計	—	—	2,558,825	2,558,825
預金	—	4,095,683	—	4,095,683
譲渡性預金	—	7,500	—	7,500
借入金	—	151,899	—	151,899
負債計	—	4,255,082	—	4,255,082

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や主要国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債及び主要国以外の国債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無リスク金利、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。

当該時価については、観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 事業債	割引現在価値法	倒産確率	0.14%~2.25%	0.82%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*)					
有価証券 その他有価証券 事業債	3,106	—	10	305	—	—	3,422	—
資産計	3,106	—	10	305	—	—	3,422	—

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 種類, 中間連結貸借対照表計上額, 取得原価, 差額. Rows include 株式, 債券, 国債, 地方債, 短期社債, 社債, その他, 小計, 合計.

2 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したのものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したのものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したもののついて減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

Table with 2 columns: 評価差額, 金額. Rows include 評価差額, その他有価証券, その他の金銭の信託, 繰延税金負債, その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前), 非支配株主持分相当額, 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額, その他有価証券評価差額金.

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

Table with 4 columns: 報告セグメント (銀行業, リース業), 合計. Rows include 役員取引等収益, 預金・貸出業務, 為替業務, 信託関連業務, 証券関連業務, 代理業務, カード業務, コンサルティング業務, その他の業務, その他業務収益, その他経常収益, 顧客との契約から生じる経常収益, 上記以外の経常収益, 外部顧客に対する経常収益.

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

Table with 2 columns: 1株当たり純資産額, 10,222円93銭

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

Table with 2 columns: 純資産の部の合計額, 291,922百万円. Rows include 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分), 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額, 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数.

(注) 役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行（信託口）が所有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当中間連結会計期間において控除した当該自己株式の期末株式数は123千株であります。

3 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

Table with 2 columns: 1株当たり中間純利益, 354.57円. Rows include (算定上の基礎), 親会社株主に帰属する中間純利益, 普通株主に帰属しない金額, 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益, 普通株式の期中平均株式数.

(注) 1. 役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行（信託口）が所有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当中間連結会計期間において控除した当該自己株式の期中平均株式数は132千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載してありません。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行)

当行は、2021年4月28日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、2021年10月1日を効力発生日として、当行単独による株式移転（以下、「本株式移転」という。）により持株会社（完全親会社）である「株式会社北國フィナンシャルホールディングス」（以下、「持株会社」という。）を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、2021年6月18日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画について承認され、2021年10月1日付で持株会社が設立されました。

1. 本株式移転の目的

地域経済全体を取り巻く環境は今後も混沌と不透明な状況が続く中、人口減少や新型コロナウイルス感染症拡大等による社会構造の変化により、お客さまの価値観や課題はこれまで以上に多様化していくことが想定されます。

こうした環境下において、これまでの銀行業の枠にとらわれることなく、規制緩和も含めた経営環境の変化に対応し、お客さま、地域の皆さまの期待に応え貢献するため、持株会社体制への移行が必要であると判断しました。

持株会社体制移行により、各々の事業会社がこれまでより幅広い領域において、お客さま起点で企業理念とブランド理念に基づいたビジネスを展開し、地域の皆さまとの協創、協働もより強化しながら様々な課題解決に関わること、すなわち次世代版「地域総合会社」の深化を目指してまいります。

お客さまをはじめとした、地域の皆さまの豊かな生活の実現をサポートすることこそが当行の存在価値そのものであり、これらの活動が地域全体のクオリティの向上、そして当行の企業価値向上に繋がると信じております。これからも企業理念である「豊かな明日へ、信頼の架け橋を～ふれあいの輪を拡げ、地域と共に豊かな未来を築きます～」の実現を通じた収益の最大化、株主価値向上の実現を目指してまいります。

<主な目的>

(1) グループシナジーの最大化

持株会社にグループ経営機能を集約しグループガバナンスのさらなる高度化を推進することで、銀行をはじめとする各子会社は事業推進に特化しグループ全体の経営効率向上を目指します。

(2) 業務軸の拡大

銀行業高度化等会社を含む現在の子会社の業務を持株会社傘下で拡大するとともに、地域の持続可能な発展をサポートするための新会社の設立により業務軸の拡大を進めます。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2021年3月31日(水)
株式移転計画承認取締役会	2021年4月28日(水)
株式移転計画承認定時株主総会	2021年6月18日(金)
当行株式上場廃止日	2021年9月29日(水)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2021年10月1日(金)
持株会社株式上場日	2021年10月1日(金)

(2) 本株式移転の方式

持株会社を株式移転設立完全親会社、当行を株式移転完全子会社とする単独株式移転方式です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

① 株式移転比率

本株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記載された当行の普通株式を保有する株主の皆さまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付しました。

会社名	株式会社北國フィナンシャルホールディングス (株式移転設立完全親会社)	株式会社北國銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

② 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としました。

③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆さまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付しました。

したがって、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

④ 株式移転により交付した新株式数

普通株式27,908,582株

3. 本株式移転により新たに設立された持株会社(株式移転設立完全親会社)の概要

名称	株式会社北國フィナンシャルホールディングス	
所在地	金沢市広岡二丁目12番6号	
代表者及び役員	取締役社長 (代表取締役)	杖村 修司(現 北國銀行取締役頭取)
	取締役 (代表取締役)	浜崎 英明(現 北國銀行取締役会長)
	取締役 (代表取締役)	中村 和哉(現 北國銀行取締役常務執行役員)
	取締役	中田 浩一(現 北國銀行取締役常務執行役員)
	取締役	角地 裕司(現 北國銀行取締役常務執行役員)
	取締役 (監査等委員)	鳥越 伸博(現 北國銀行監査役)
	取締役 (監査等委員)	西井 繁
	取締役 (監査等委員)	大西 忠
	取締役 (監査等委員)	山下 修二
	取締役 (監査等委員)	大泉 琢
	取締役 (監査等委員)	根本 直子
	(注) 取締役(監査等委員)のうち、西井繁氏、大西忠氏、山下修二氏、大泉琢氏、根本直子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。	
	事業内容	・銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに附帯関連する一切の業務 ・前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資本金	10,000百万円	
決算期	3月31日	

4. 株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(現物配当による子会社等の異動)

当行は、2021年10月1日開催の臨時株主総会において、当行の連結子会社である北国総合リース株式会社、株式会社北国クレジットサービス、北国保証サービス株式会社、北国マネジメント株式会社、北国債権回収株式会社、株式会社デジタルバリュー、株式会社C C イノベーション、株式会社Q R インベストメント、株式会社F D アドバイザリーの9社について、当行が保有する全株式を、当行の完全親会社である株式会社北國フィナンシャルホールディングスに現物配当することを決議し、同日付で実施いたしました。

(子会社等の設立)

当行は、2021年4月28日開催の取締役会において、関係当局等の認可を前提に、以下の通り子会社等の設立を決議し、下記設立日において設立されました。

(1) コンサルティング海外現地法人(タイ)の設立

① 設立の目的

タイにおけるお客さまに対し、現地でのコンサルティングを提供するため、海外現地法人を設立いたしました。

② 子会社の概要

会社名	: Thai CC Innovation Co., Ltd.
本店所在地	: タイ王国、バンコク都
事業内容	: 現地でのコンサルティング業務
資本金	: 28百万円
発行済株式総数	: 160,000株
設立日	: 2021年10月18日
出資比率	: 株式会社C C イノベーション49%

(2) コンサルティング海外現地法人(ベトナム)の設立

① 設立の目的

ベトナムにおけるお客さまに対し、現地でのコンサルティングを提供するため海外現地法人を設立いたしました。

② 子会社の概要

会社名	: CC Innovation Vietnam Co., Ltd.
本店所在地	: ベトナム社会主義共和国、ホーチミン市
事業内容	: 現地でのコンサルティング業務
資本金	: 28百万円
設立時期	: 2021年11月13日
出資比率	: 株式会社C C イノベーション100%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権額	4,394	4,584
延滞債権額	52,574	56,844
3ヵ月以上延滞債権額	550	571
貸出条件緩和債権額	1,553	2,208
リスク管理債権額 計 (A)	59,073	64,208
貸出金合計 (B)	2,622,094	2,597,872
貸出金に占める割合 (A) / (B)	2.25%	2.47%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって当該債務者に対する貸出金は全て上記リスク管理債権に含めております。

●セグメント情報等

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントの概要
 当行グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
 当行グループには、当行及び9社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。
 したがって当行グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。
 「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収管理業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。
- 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法
 報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。
 報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。
- 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(2020年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注2）	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益（注1）					
外部顧客に対する経常収益	36,535	5,915	42,451	—	42,451
セグメント間の内部経常収益	94	5	99	△99	—
計	36,630	5,920	42,551	△99	42,451
セグメント利益（注3）	8,734	323	9,058	△8	9,049
セグメント資産	5,326,074	38,021	5,364,096	△26,054	5,338,042
その他の項目					
減価償却費	1,850	106	1,957	—	1,957
資金運用収益	17,531	—	17,531	△66	17,464
資金調達費用	250	61	312	△59	252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,674	—	2,674	—	2,674

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2021年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注2）	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益（注1）					
外部顧客に対する経常収益	38,754	5,981	44,736	—	44,736
セグメント間の内部経常収益	82	3	86	△86	—
計	38,836	5,985	44,822	△86	44,736
セグメント利益（注3）	15,470	356	15,826	△8	15,817
セグメント資産	5,527,482	37,284	5,564,767	△25,402	5,539,364
その他の項目					
減価償却費	2,031	99	2,131	—	2,131
資金運用収益	18,081	—	18,081	△64	18,017
資金調達費用	221	58	280	△57	222
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,459	—	2,459	—	2,459

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

(2020年度中間期)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,658	17,097	5,915	6,780	42,451

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(2021年度中間期)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,118	19,998	5,981	6,638	44,736

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(2020年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	624	—	624

(2021年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	240	—	240

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当事項はありません。

●中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
現金預け金		1,559,837	1,456,137
コールローン		—	156,000
買入金銭債権		1,313	1,246
商品有価証券		69	—
金銭の信託		13,581	13,563
有価証券 ^{※1,2,8,11}		1,036,805	1,228,567
貸出金 ^{※3,4,5,6,7,9}		2,641,209	2,616,570
外国為替 ^{※7}		19,579	10,211
その他資産		42,818	38,868
リース投資資産		9,833	9,320
その他の資産 ^{※8}		32,984	29,547
有形固定資産		30,031	30,244
無形固定資産		11,706	12,377
支払承諾見返		17,010	17,764
貸倒引当金		△49,311	△55,718
資産の部合計		5,324,652	5,525,830

負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
預金 ^{※8}		3,810,092	4,106,394
譲渡性預金		137,733	10,750
コールマネー		811,517	658,720
債券貸借取引受入担保金 ^{※8}		118,684	220,902
借入金 ^{※8}		108,021	151,678
外国為替		1	0
社債 ^{※10}		10,000	20,000
信託勘定借		144	145
その他負債		36,324	38,737
未払法人税等		3,607	4,919
資産除去債務		261	308
その他の負債		32,454	33,509
賞与引当金		762	782
退職給付引当金		9,604	9,292
役員株式給付引当金		421	450
睡眠預金払戻損失引当金		232	174
ポイント引当金		278	—
繰延税金負債		8,293	13,706
再評価に係る繰延税金負債		1,477	1,466
支払承諾		17,010	17,764
負債の部合計		5,070,601	5,250,966
純資産の部			
資本金		26,673	26,673
資本剰余金		11,289	11,289
資本準備金		11,289	11,289
利益剰余金		167,617	175,728
利益準備金		20,751	20,751
その他利益剰余金		146,865	154,976
別途積立金		100,900	100,900
圧縮積立金		376	365
繰越利益剰余金		45,589	53,711
自己株式		△662	△586
株主資本合計		204,918	213,105
その他有価証券評価差額金		46,867	59,407
繰延ヘッジ損益		△16	—
土地再評価差額金		2,281	2,352
評価・換算差額等合計		49,132	61,759
純資産の部合計		254,051	274,864
負債及び純資産の部合計		5,324,652	5,525,830

中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
経常収益		37,143	39,486
資金運用収益		17,415	17,969
(うち貸出金利息)		12,655	12,120
(うち有価証券利息配当金)		4,530	5,495
信託報酬		0	0
役員取引等収益		4,618	4,702
その他業務収益		3,752	5,197
その他経常収益 ^{※1}		11,357	11,616
経常費用		28,863	24,230
資金調達費用		251	221
(うち預金利息)		130	59
役員取引等費用		1,789	1,877
その他業務費用		2,429	1,673
営業経費 ^{※2}		15,001	15,122
その他経常費用 ^{※3}		9,391	5,336
経常利益		8,279	15,255
特別利益		1	4
特別損失		638	246
税引前中間純利益		7,642	15,014
法人税、住民税及び事業税		3,774	5,194
法人税等調整額		△776	200
法人税等合計		2,997	5,395
中間純利益		4,645	9,618

中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	－	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,223	3,223
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△3,223	△3,223
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	－	－	－	－
当中間期末残高	26,673	11,289	－	11,289

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	376	45,452	167,480	△4,064	201,379
当中間期変動額							
剰余金の配当				△983	△983		△983
中間純利益				4,645	4,645		4,645
利益剰余金から資本剰余金への振替				△3,223	△3,223		－
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						179	179
自己株式の消却						3,223	－
土地再評価差額金の取崩				△300	△300		△300
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	－	－	－	136	136	3,402	3,539
当中間期末残高	20,751	100,900	376	45,589	167,617	△662	204,918

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,078	△16	1,980	26,042	227,422
当中間期変動額					
剰余金の配当					△983
中間純利益					4,645
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					179
自己株式の消却					－
土地再評価差額金の取崩					△300
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22,788	0	300	23,089	23,089
当中間期変動額合計	22,788	0	300	23,089	26,628
当中間期末残高	46,867	△16	2,281	49,132	254,051

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
利益剰余金から資本剰余金への振替			497	497
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却			△497	△497
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,751	100,900	365	46,075	168,092	△663	205,392	
当中間期変動額								
剰余金の配当				△1,405	△1,405		△1,405	
中間純利益				9,618	9,618		9,618	
利益剰余金から資本剰余金への振替				△497	△497		—	
自己株式の取得						△478	△478	
自己株式の処分						57	57	
自己株式の消却						497	—	
土地再評価差額金の取崩				△79	△79		△79	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	7,636	7,636	76	7,712	
当中間期末残高	20,751	100,900	365	53,711	175,728	△586	213,105	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62,110	△3	2,272	64,378	269,771
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,405
中間純利益					9,618
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
自己株式の取得					△478
自己株式の処分					57
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					△79
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,703	3	79	△2,619	△2,619
当中間期変動額合計	△2,703	3	79	△2,619	5,093
当中間期末残高	59,407	—	2,352	61,759	274,864

注記事項（2021年度中間期）

重要な会計方針

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：10年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。
 - 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,254百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理
 - (4) 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。
 - (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (6) ポイント引当金
ポイント引当金は、デビットカード及びクレジットカードの利用推進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、将来使用見込額を計上しております。
 - 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 7 収益及び費用の計上基準
 - ① 有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準
その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が現金である場合に限る）の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上しております。ただし、決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものであれば、その支払を受けた日の属する事業年度に認識しております。
 - ② 顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。
 - 8 ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
 - (3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に集計し、投資信託解約益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」として計上しております。
- (会計方針の変更)
(収益認識に関する会計基準等の適用)
中間連結財務諸表「注記事項（会計方針の変更）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。
- (時価の算定に関する会計基準等の適用)
中間連結財務諸表「注記事項（会計方針の変更）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。
- (追加情報)
(役員向け株式交付信託)
当行の監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大に伴う影響)

前事業年度より、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更は行っていません。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の収束時期を2021年度中、本格的な経済活動回復は2022年度中と想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。当該仮定のもと、現時点で入手可能な情報により債務者区分を判定し貸倒引当金の見積りを行っております。

当該仮定は不確定であり、将来において新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の状況や経済への影響が上記仮定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,058百万円
出資金	595百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

34,892百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,512百万円
延滞債権額	56,207百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 571百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 2,208百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 63,498百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,017百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	559,317百万円
その他の資産	948百万円
計	560,265百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,602百万円
債券貸借取引受入担保金	220,902百万円
借入金	151,500百万円
計	377,005百万円

また、その他の資産には、次のものが含まれております。

中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
保証金	45百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	386,074百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	364,393百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 20,000百万円

※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

3,490百万円

※12 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 145百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	8百万円
株式等売却益	10,882百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	785百万円
無形固定資産	1,251百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	4,735百万円
株式等売却損	379百万円
株式等償却	19百万円
債権売却損	122百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間財務諸表「注記事項（重要な会計方針）7 収益及び費用の計上基準 ② 顧客との契約から生じる収益の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行)

単独株式移転による持株会社体制への移行について、中間連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）（単独株式移転による持株会社体制への移行について）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(現物配当による子会社等の異動)

現物配当による子会社等の異動について、中間連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）（現物配当による子会社等の異動）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

【その他】

中間配当

2021年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,116百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2021年12月3日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

● 損益の状況

1. 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	15,988	1,175	17,163	16,211	1,526	17,747
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役員取引等収支	2,815	14	2,829	2,817	7	2,824
その他業務収支	440	882	1,322	3,529	△4	3,524
業務粗利益	19,244	2,072	21,316	22,568	1,528	24,097
業務粗利益率	0.85%	1.87%	0.91%	0.91%	1.11%	0.99%

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	5,130	7,951
実質業務純益	6,783	9,377
コア業務純益	5,722	6,344
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	5,699	5,968

(注) 1. 業務純益は「業務粗利益」から「経費」及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

2. 実質業務純益は「業務粗利益」から「経費」を控除したものであります。

3. コア業務純益は「業務粗利益」から「経費」、「一般貸倒引当金繰入額」及び「国債等債券関係損益」を控除したものであります。

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定 平均残高	(82,573) 4,504,600	220,059	4,642,085	(89,644) 4,943,680	272,577	5,126,613
利息	(△2) 15,965	1,447	17,415	(△1) 16,286	1,681	17,969
利回り	0.70%	1.31%	0.74%	0.65%	1.23%	0.69%
資金調達勘定 平均残高	4,554,891	(82,573) 221,302	4,693,620	5,094,044	89,644 286,250	5,290,650
利息	△22	(△2) 272	251	65	(△1) 155	221
利回り	0.00%	0.24%	0.01%	0.00%	0.10%	0.00%
資金運用収支	15,988	1,175	17,163	16,221	1,526	17,747
資金利鞘	0.70%	1.07%	0.73%	0.65%	1.13%	0.69%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度中間期208,194百万円、2021年度中間期343,807百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年度中間期13,500百万円、2021年度中間期13,500百万円）及び利息（2020年度中間期△0百万円、2021年度中間期0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では、それを相殺して記載しております。

4. 受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	168	△1,229	△1,060	1,556	△1,234	321
支払利息	△2	107	104	△2	90	87

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	400	△853	△452	345	△111	233
支払利息	250	△1,482	△1,231	79	△196	△117

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

5. 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,572	46	4,618	4,653	48	4,702
うち預金・貸出業務	770	—	770	776	—	776
うち為替業務	1,382	43	1,425	1,361	44	1,406
うち証券関連業務	318	—	318	394	—	394
役務取引等費用	1,757	31	1,789	1,837	40	1,877
うち為替業務	237	31	268	252	40	292

6. その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	0	—	0	△0	—	△0
外国為替売買損益	—	△112	△112	—	44	44
国債等債券関係損益	163	897	1,061	3,142	△110	3,032
金融派生商品損益	—	3	3	—	0	0
その他	277	92	369	386	60	447
合計	440	882	1,322	3,529	△4	3,524

7. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
給料・手当	5,454	5,444
退職給付費用	770	688
福利厚生費	48	101
減価償却費	1,836	2,036
のれんの償却	1	1
土地建物機械賃借料	288	303
営繕費	26	113
消耗品費	163	170
給水光熱費	130	126
旅費	14	19
通信費	448	322
広告宣伝費	415	215
租税公課	1,168	1,171
その他	4,234	4,406
合計	15,001	15,122

● 有価証券関係

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(2020年度中間期)

満期保有目的の債券
該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。
なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	3,337
関連会社株式	—
合 計	3,337

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	129,700	56,130	73,570
	債券	512,393	510,381	2,012
	国債	78,140	77,931	208
	地方債	320,565	319,166	1,398
	社債	113,687	113,283	404
	その他	132,985	129,486	3,499
	小 計	775,079	695,998	79,081
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,850	22,336	△4,486
	債券	133,103	134,616	△1,512
	国債	37,743	38,790	△1,047
	地方債	—	—	—
	社債	95,360	95,825	△464
	その他	104,470	111,291	△6,821
	小 計	255,424	268,245	△12,820
合 計		1,030,504	964,243	66,260

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,963
その他	—
合 計	2,963

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

● 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(2021年度中間期)

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。
なお、市場価格がない子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	3,058
関連会社株式	—
合 計	3,058

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	145,090	58,544	86,546
	債券	524,422	522,792	1,629
	国債	167,300	166,745	554
	地方債	210,999	210,272	727
	社債	146,122	145,775	347
	その他	125,222	119,954	5,267
	小 計	794,735	701,291	93,443
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,370	13,258	△3,887
	債券	234,253	234,764	△511
	国債	70,270	70,413	△143
	地方債	124,311	124,491	△179
	社債	39,672	39,860	△188
	その他	183,338	188,102	△4,763
小 計	426,963	436,125	△9,162	
合 計		1,221,698	1,137,417	84,280

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	3,223
その他	—
合 計	3,223

これらについては、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

●デリバティブ取引関係

(2020年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	57,087	—	204	204
	買建	42,077	—	107	107
	通貨オプション				
	売建	6,968	—	△212	179
	買建	6,968	—	212	△162
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	312	328

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の	19,044	—	301
	為替予約	有価証券	—	—	—
	通貨オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
	合計	—	—	—	301

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております

(2021年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	57,075	-	△503	△503
	買建	22,539	-	211	211
	通貨オプション				
	売建	5,232	-	△195	87
	買建	5,232	-	195	△75
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	△292	△280

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引
該当ありません。
- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

●オフ・バランス取引情報

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	想定元本額	信用リスク相当額	想定元本額	信用リスク相当額
外国為替関連取引	85,496	429	65,969	1,063
通貨スワップ	19,044	83	—	—
先物外国為替取引	59,499	135	60,441	720
通貨オプション	6,952	209	5,527	342
その他	—	—	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
金利スワップ	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合計	85,496	429	65,969	1,063

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国際統一基準）に基づく金融派生商品等の計数であり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 主要な取引の内容

スワップ取引：将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー（通貨または金利）を交換する取引です。

先物外国為替取引：将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

オプション取引：将来の特定期日または特定期間内に、予め決めた利回りや価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。

3. なお、自己資本比率算出において、リスク・アセットの対象となっていない原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	2020年度中間期	2021年度中間期
先物外国為替取引	39,634	19,105

2. 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名・内容
	2020年度中間期	2021年度中間期	
コミットメント	392,048	386,074	貸越契約の空枠等
保証取引等	17,010	17,764	支払承諾等
合計	409,058	403,839	

(注) 保証取引は自己資本比率算出においてはオフバランス取引として分類されているため記載していません。

● 経営効率

1. 利益率

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.33	0.54
資本経常利益率	6.86	11.17
総資産中間純利益率	0.18	0.34
資本中間純利益率	3.84	7.04

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率

$$= \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$
 2. 資本経常(中間純)利益率

$$= \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 利鞘

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.70	1.31	0.74	0.65	1.23	0.69
資金調達原価	0.62	0.50	0.62	0.56	0.31	0.56
総資金利鞘	0.08	0.80	0.12	0.08	0.91	0.13

3. 従業員1人当たり預金・貸出金 (未残)

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	2,358	11	2,337	2,600	12	2,576
従業員1人当たり貸出金	1,568	1,062	1,563	1,642	1,064	1,637

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は後記5の従業員数を使用しております。

4. 1店舗当たり預金・貸出金 (未残)

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	38,326	179	37,959	39,970	194	39,587
1店舗当たり貸出金	25,488	15,942	25,396	25,248	15,970	25,159

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は後記5の店舗数を使用しております。

5. 店舗数・従業員数

(単位：店、人)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	103	1	104	103	1	104
従業員数	1,674	15	1,689	1,583	15	1,598

(注) 1. 店舗数は2020年9月30日及び2021年9月30日現在の状況であります。また、店舗数には出張所を含んでおりません。出張所数は2020年9月30日現在、2021年9月30日現在ともに1か所であります。
 2. 上記店舗・出張所以外に海外駐在員事務所を設置しております。事務所数は、2020年9月30日現在2か所、2021年9月30日現在3か所あります。
 3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には、本部人員を含め、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いております。

6. 預貸率・預証率 (未残)

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	66.19	301.99	66.90	62.85	295.78	63.55
預証率	21.69	1,533.64	26.26	25.04	1,630.33	29.84

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

7. 預貸率・預証率 (平残)

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	66.45	315.28	67.22	62.30	277.20	62.98
預証率	21.16	1,374.92	25.40	21.44	1,734.50	26.78

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預金

1. 預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,488,468	—	2,488,468 (65.3)	2,759,351	—	2,759,351 (67.2)
うち有利息預金	2,032,067	—	2,032,067 (53.3)	2,267,389	—	2,267,389 (55.2)
定期預金	1,282,370	—	1,282,370 (33.7)	1,323,543	—	1,323,543 (32.2)
うち固定金利定期預金	1,282,113	—	1,282,113 (33.6)	1,323,338	—	1,323,338 (32.2)
うち変動金利定期預金	256	—	256 (0.0)	205	—	205 (0.0)
その他	27,323	11,929	39,253 (1.0)	11,197	12,301	23,499 (0.6)
合計	3,798,162	11,929	3,810,092 (100.0)	4,094,092	12,301	4,106,394 (100.0)
譲渡性預金	137,733	—	137,733 (—)	10,750	—	10,750 (—)
総合計	3,935,896	11,929	3,947,825 (—)	4,104,842	12,301	4,117,144 (—)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,456,658	—	2,456,658 (65.1)	2,723,003	—	2,723,003 (67.0)
うち有利息預金	1,985,764	—	1,985,764 (52.6)	2,204,188	—	2,204,188 (54.2)
定期預金	1,273,215	—	1,273,215 (33.7)	1,297,720	—	1,297,720 (32.0)
うち固定金利定期預金	1,272,955	—	1,272,955 (33.7)	1,297,497	—	1,297,497 (31.9)
うち変動金利定期預金	260	—	260 (0.0)	222	—	222 (0.0)
その他	31,924	12,198	44,123 (1.2)	28,698	12,980	41,679 (1.0)
合計	3,761,799	12,198	3,773,998 (100.0)	4,049,422	12,980	4,062,403 (100.0)
譲渡性預金	121,948	—	121,948 (—)	98,411	—	98,411 (—)
総合計	3,883,748	12,198	3,895,947 (—)	4,147,834	12,980	4,160,815 (—)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の外貨預金の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 預金者別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
個人	2,598,403 (68.2)	2,718,590 (66.2)
法人	1,063,858 (27.9)	1,129,456 (27.5)
その他	147,830 (3.9)	258,347 (6.3)
合計	3,810,092 (100.0)	4,106,394 (100.0)

3. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	2020年度中間期	2021年度中間期
		定期預金	324,158
	3か月未満	214,780	224,171
	6か月以上1年未満	465,116	479,285
	1年以上2年未満	177,074	125,198
	2年以上3年未満	79,024	77,230
	3年以上	22,214	20,711
	合計	1,282,370	1,323,543
うち 固定金利 定期預金	3か月未満	324,137	396,930
	3か月以上6か月未満	214,717	224,160
	6か月以上1年未満	465,045	479,260
	1年以上2年未満	177,019	125,112
	2年以上3年未満	78,979	77,163
	3年以上	22,214	20,711
	合計	1,282,113	1,323,338
うち 変動金利 定期預金	3か月未満	21	15
	3か月以上6か月未満	63	11
	6か月以上1年未満	71	24
	1年以上2年未満	54	86
	2年以上3年未満	45	66
	3年以上	0	—
	合計	256	205

(注) 期日到来済みの定期預金については、「残存期間3か月未満」に含めております。

●貸出金

1. 貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	146	780	927 (0.0)	133	959	1,092 (0.0)
証書貸付	2,173,464	35,032	2,208,496 (83.6)	2,170,207	35,236	2,205,443 (84.3)
当座貸越	425,018	212	425,231 (16.1)	403,117	191	403,309 (15.4)
割引手形	6,554	—	6,554 (0.3)	6,725	—	6,725 (0.3)
合計	2,605,183	36,026	2,641,209 (100.0)	2,580,184	36,386	2,616,570 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	157	976	1,133 (0.1)	139	1,150	1,289 (0.0)
証書貸付	2,137,133	37,482	2,174,616 (83.0)	2,185,665	34,831	2,220,496 (84.7)
当座貸越	434,649	2	434,651 (16.6)	392,055	2,102	392,057 (15.0)
割引手形	8,813	—	8,813 (0.3)	6,634	—	6,634 (0.3)
合計	2,580,753	38,460	2,619,214 (100.0)	2,584,494	35,983	2,620,478 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金 (A)	105,579 [※]	2,625,266	104,363 [※]	2,600,600
中小企業等貸出金 (B)	105,345	2,011,366	104,138	1,992,683
(B) / (A)	99.77 [※]	76.62 [※]	99.78 [※]	76.62 [※]

(注) 1. 貸出金額には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

3. 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
住宅ローン	957,805	972,845
その他消費者ローン	37,988	34,446
合計	995,794	1,007,291

4. 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	貸出金額高	構成比	貸出金額高	構成比
設備資金	1,304,421	49.39 [※]	1,321,506	50.51 [※]
運転資金	1,336,788	50.61	1,295,065	49.49
合計	2,641,209	100.0	2,616,570	100.0

5. 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	105,579 [※]	2,625,266	100.00%	104,363 [※]	2,600,600	100.00%
製造業	2,440	352,903	13.44	2,413	346,569	13.33
農業、林業	183	8,387	0.32	182	8,139	0.31
漁業	44	902	0.03	44	1,052	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	15	8,233	0.31	14	6,719	0.26
建設業	3,528	132,531	5.05	3,485	128,073	4.93
電気・ガス・熱供給・水道業	66	30,834	1.17	65	30,018	1.15
情報通信業	198	13,634	0.52	194	13,169	0.51
運輸業、郵便業	471	46,397	1.77	453	45,758	1.76
卸売業、小売業	2,570	254,196	9.68	2,514	245,080	9.42
金融業、保険業	114	40,053	1.53	110	35,968	1.38
不動産業、物品賃貸業	1,248	214,712	8.18	1,245	214,686	8.26
各種サービス業	5,120	299,894	11.42	5,158	300,588	11.56
地方公共団体	40	301,508	11.49	38	293,182	11.27
その他	89,542	921,076	35.09	88,448	931,594	35.82
海外及び特別国際金融取引勘定分	87	15,942	100.00	76	15,970	100.00
金融機関	48	9,174	57.55	39	8,973	56.19
その他	39	6,768	42.45	37	6,997	43.81
合計		2,641,209			2,597,872	

6. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金	期間	2020年度中間期末	2021年度中間期末
		1年以下	136,665
1年超3年以下	223,478	237,133	
3年超5年以下	242,928	203,239	
5年超7年以下	150,629	174,424	
7年超	1,462,463	1,481,211	
期間の定めのないもの	425,044	403,143	
合計	2,641,209	2,616,570	
うち 変動金利	1年超3年以下	53,622	64,390
	3年超5年以下	64,679	56,377
	5年超7年以下	46,680	43,756
	7年超	305,591	306,212
	期間の定めのないもの	9,168	8,239
うち 固定金利	1年超3年以下	169,855	172,742
	3年超5年以下	178,248	146,861
	5年超7年以下	103,948	130,668
	7年超	1,156,977	1,174,999
	期間の定めのないもの	415,875	394,904

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

7. 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	10,840	—	11,288	—
債権	5,216	50	4,869	41
商品	—	—	—	—
不動産	1,190,065	1,978	1,206,365	2,518
その他	268	—	208	—
計	1,206,390	2,028	1,222,732	2,560
保証	249,445	780	254,186	631
信用	1,185,373	14,200	1,139,652	14,572
合計	2,641,209	17,010	2,616,570	17,764
(うち劣後特約貸出金)	(6)	—	(6)	—

8. 貸出金償却

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	12	4

9. 特定海外債権残高

該当ありません。

10. 貸倒引当金の内訳

(2020年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	14,410	16,063	—	14,410	16,063
個別貸倒引当金	29,761	33,248	2,026	27,735	33,248
計	44,172	49,311	2,026	42,146	49,311

(2021年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,470	18,896	—	17,470	18,896
個別貸倒引当金	35,088	36,822	1,575	33,512	36,822
計	52,559	55,718	1,575	50,983	55,718

11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権額	4,332	4,512
延滞債権額	51,549	56,207
3カ月以上延滞債権額	550	571
貸出条件緩和債権額	1,553	2,208
リスク管理債権額 計 (A)	57,986	63,498
貸出金合計 (B)	2,641,209	2,616,570
貸出金に占める割合 (A) / (B)	2.19%	2.42%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって、当該債務者に対する貸出金は、全て上記リスク管理債権に含めております。

(参考) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）による開示債権

資産の査定は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,409	13,940	2,530
危険債権	45,237	47,867	2,630
要管理債権	2,104	2,779	675
(小計) (A)	58,750	64,587	5,836
正常債権	2,640,020	2,857,866	217,845
債権額合計 (B)	2,698,771	2,922,454	223,682
(小計)の債権額に占める割合 (A) / (B)	2.17%	2.21%	0.03%
保全額 (C)	56,621	61,902	5,281
貸倒引当金	32,610	36,340	3,730
担保・保証等による保全額	24,011	25,561	1,550
保全率 (C) / (A)	96.37%	95.84%	△0.53%

● 有価証券

1. 種類別有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	115,883	—	115,883 (11.2)	237,570	—	237,570 (19.3)
地方債	320,565	—	320,565 (30.9)	335,310	—	335,310 (27.3)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	209,048	—	209,048 (20.1)	185,795	—	185,795 (15.1)
株式	153,303	—	153,303 (14.8)	160,472	—	160,472 (13.1)
その他の証券	55,049	182,955	238,005 (23.0)	108,857	200,560	309,418 (25.2)
うち外国債券		154,486	154,486		185,323	185,323
うち外国株式		—	—		—	—
合計	853,850	182,955	1,036,805 (100.0)	1,028,006	200,560	1,228,567 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	123,393	—	123,393 (12.5)	203,938	—	203,938 (18.3)
地方債	330,951	—	330,951 (33.4)	329,758	—	329,758 (29.6)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	215,688	—	215,688 (21.8)	186,169	—	186,169 (16.7)
株式	87,550	—	87,550 (8.8)	79,327	—	79,327 (7.1)
その他の証券	64,521	167,722	232,244 (23.5)	90,276	225,152	315,429 (28.3)
うち外国債券		151,523	151,523		208,086	208,086
うち外国株式		—	—		—	—
合計	822,105	167,722	989,828 (100.0)	889,470	225,152	1,114,622 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建有価証券の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 公共債引受額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国債	—	—
地方債・政保債	43,619	73,132
合計	43,619	73,132

3. 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国債	3,315	3,104
地方債・政保債	—	—
合計	3,315	3,104
証券投資信託	2,915	2,983

4. 種類別商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	881	3	730	13
商品地方債	21	79	2	88
商品政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債券		—		—
合計	902	82	732	101

(注) 現物債のみ(約定ベース)にて表示しております。

5. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	2020年度中間期末		2021年度中間期末		
		口数	金額	口数	金額	
国債	1年以下		36,239		—	
	1年超3年以下		0		—	
	3年超5年以下		37,743		—	
	5年超7年以下		0		—	
	7年超10年以下		12,110		6,998	
	10年超		29,790		230,572	
	期間の定めのないもの		—		—	
	合計		115,883		237,570	
地方債	1年以下		49,066		19,885	
	1年超3年以下		51,387		16,682	
	3年超5年以下		55,366		46,557	
	5年超7年以下		58,399		80,079	
	7年超10年以下		106,289		171,908	
	10年超		55		198	
	期間の定めのないもの		—		—	
	合計		320,565		335,310	
短期社債	1年以下		—		—	
	1年超3年以下		—		—	
	3年超5年以下		—		—	
	5年超7年以下		—		—	
	7年超10年以下		—		—	
	10年超		—		—	
	期間の定めのないもの		—		—	
	合計		—		—	
社債	1年以下		26,582		17,950	
	1年超3年以下		29,577		62,629	
	3年超5年以下		114,756		80,746	
	5年超7年以下		31,741		18,425	
	7年超10年以下		418		1,093	
	10年超		5,971		4,949	
	期間の定めのないもの		—		—	
	合計		209,048		185,795	
株式	期間の定めのないもの		153,303		160,472	
その他の証券	1年以下		1,837		6,105	
	1年超3年以下		20,638		29,783	
	3年超5年以下		53,574		45,171	
	5年超7年以下		17,861		12,025	
	7年超10年以下		59,287		87,655	
	10年超		1,287		4,582	
	期間の定めのないもの		83,518		124,094	
	合計		238,005		309,418	
	うち 外国債券	1年以下		1,837		6,105
		1年超3年以下		20,638		29,783
3年超5年以下			53,574		45,171	
5年超7年以下			17,861		12,025	
7年超10年以下			59,287		87,655	
10年超			1,287		4,582	
期間の定めのないもの			—		—	
合計			154,486		185,323	
うち外国株式	期間の定めのないもの		—		—	

時価ベース・単位未満切捨て

●内国為替

内国為替取扱高

(単位：百万円)

		2020年度中間期		2021年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	7,187 ^{千口}	7,124,108	6,875 ^{千口}	7,299,673
	各地より受けた分	7,281	7,175,342	6,693	7,419,083
代金取立	各地へ向けた分	38	102,118	32	88,612
	各地より受けた分	36	85,714	31	73,168

●国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2020年度中間期	2021年度中間期
仕向為替	売渡為替	939	343
	買入為替	246	90
被仕向為替	支払為替	520	215
	取立為替	19	6
合計		1,726	657

●信託業務

1. 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年度中間期末	2021年度中間期末	負債	2020年度中間期末	2021年度中間期末
銀行勘定貸	144	145	金銭信託	144	145
合計	144	145	合計	144	145

(注) 共同信託他社管理財産については2020年度中間期末、2021年度中間期末とも該当ありません。

2. 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2020年度中間期末	2021年度中間期末	負債	2020年度中間期末	2021年度中間期末
銀行勘定貸	144	145	元本	144	145
合計	144	145	合計	144	145

3. 受託残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
金銭信託	144	145

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2020年度中間期末、2021年度中間期末とも該当ありません。

4. 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2020年度中間期末	2021年度中間期末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	144	145
	その他のもの	—	—
	合計	144	145

(注) 貸付信託については2020年度中間期末、2021年度中間期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

●株式・株主項目

株式等の状況

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)		資本準備金 (百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2021年4月1日～ 2021年9月30日 (注)	△206	27,908	－	26,673	－	11,289

(注) 2021年9月24日取締役会決議に基づき、2021年9月30日に自己株式(206,615株)を消却しました。

(2) 大株主の状況

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,356	8.44
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,565	5.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,564	5.60
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	770	2.76
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	669	2.39
北國銀行従業員持株会	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	568	2.03
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	559	2.00
学校法人金沢工業大学	石川県野々市市扇が丘7番1号	500	1.79
大同工業株式会社	石川県加賀市熊坂町イ197	369	1.32
沢出商事株式会社	石川県金沢市長町二丁目6番5号	324	1.16
計	－	9,248	33.13

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 2,356千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 1,565千株

2. 当行は、2021年10月1日付で、単独株式移転により完全親会社となる株式会社北國フィナンシャルホールディングスを設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、2021年11月25日現在、当行の株主は株式会社北國フィナンシャルホールディングスのみとなっております。

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般について

1. 開示方針

当行グループ（当連結グループ、以下同じ）では自己資本管理方針及び自己資本管理規程に基づき、バーゼル関連開示事項を含む財務計数等を管理し、適時に開示する枠組みとしております。また、取締役会はその枠組みを管理し、適切な開示のための体制を確認しております。

2. バーゼル委員会の定める開示変更の日程

バーゼル開示についてはバーゼル委員会からの方針に基づき、以下のとおり変更の予定です。

フェーズ	時期	主な拡充内容
3	2023/3以降	・信用リスク、オペレーショナル・リスク、信用評価調整（CVA）、担保資産に新様式を適用し定量的開示内容等を拡充

・このため変更時に新様式と旧様式を並用する場合があります。

3. バーゼル規制に基づく主要な指標の推移

KM1：主要な指標（連結）

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期 2021年9月	前四半期 2021年6月	前々 四半期 2021年3月	ハの 前四半期 2020年12月	ニの 前四半期 2020年9月
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	265,683	269,869	264,952	261,056	248,816
2	Tier 1 資本の額	265,937	270,121	265,248	261,366	249,111
3	総自己資本の額	305,237	308,524	303,112	288,048	275,634
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,292,166	2,275,947	2,323,363	2,277,881	2,263,545
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	11.59	11.85	11.40	11.46	10.99
6	連結Tier 1 比率	11.60	11.86	11.41	11.47	11.00
7	連結総自己資本比率	13.31	13.55	13.04	12.64	12.17
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
9	カウンター・シクリカル・バッファ 比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
12	連結資本バッファ比率	5.31	5.55	5.04	4.64	4.17
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	4,299,928	4,201,193	4,202,224	3,976,435	3,870,812
14	連結レバレッジ比率	6.18	6.42	6.31	6.57	6.43
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1,223,390	1,158,849	1,074,877	1,081,685	1,107,639
16	純資金流出額	573,604	530,767	540,387	562,187	620,432
17	連結流動性カバレッジ比率	213.2	218.3	198.9	192.4	178.5
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	3,700,879				
19	所要安定調達額	2,547,133				
20	連結安定調達比率	145.2				

・平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第2号および平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第10号に基づく開示事項です。

KM1：主要な指標（単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期 2021年9月	前四半期 2021年6月	前々 四半期 2021年3月	ハの 前四半期 2020年12月	ニの 前四半期 2020年9月
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	253,288	260,823	256,186	253,299	241,517
2	Tier 1 資本の額	253,288	260,823	256,186	253,299	241,517
3	総自己資本の額	292,185	298,798	293,657	279,544	267,581
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,273,561	2,259,615	2,305,693	2,260,931	2,246,463
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率	11.14	11.54	11.11	11.20	10.75
6	Tier 1 比率	11.14	11.54	11.11	11.20	10.75
7	総自己資本比率	12.85	13.22	12.73	12.36	11.91
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	—	—	—	—	—
9	カウンター・シクリカル・バッファ 比率	—	—	—	—	—
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低単体資本バッファ比率	—	—	—	—	—
12	単体資本バッファ比率	—	—	—	—	—
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	4,283,493	4,186,888	4,186,315	3,961,374	3,855,605
14	単体レバレッジ比率	5.91	6.22	6.11	6.39	6.26
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1,223,390	1,158,849	1,074,877	1,081,685	1,107,639
16	純資金流出額	568,888	529,674	540,229	562,145	619,494
17	単体流動性カバレッジ比率	215.0	218.7	198.9	192.4	178.7
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	3,688,813				
19	所要安定調達額	2,552,585				
20	単体安定調達比率	144.5				

・平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第1号および平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第9号に基づく開示事項です。

4. 用語解説

■ バーゼル規制

スイスのバーゼル銀行監督委員会が定める自己資本比率規制等の国際統一基準であり、自己資本比率規制（第1の柱）、総合的なリスク管理の評価と早期警戒制度の活用（第2の柱）、情報の開示（第3の柱）からなります。自己資本比率の算定については「銀行法第14条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号、「自己資本比率告示」と略す）の一部改正に伴い2013年3月末よりバーゼルⅢ国際統一基準が、2014年3月末より国内基準が適用されています。なお、当行グループは2016年3月にシンガポール支店を開設したため、自己資本比率の算定については2016年3月末より国内基準から国際統一基準に移行しております。

■ 自己資本比率

自己資本額をリスク・アセット額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関は、総自己資本比率として8%以上が必要とされています。また、Tier 1 比率として6%以上、普通株式等Tier 1 比率として4.5%以上が必要とされています。

■ レバレッジ比率

Tier 1 自己資本額をエクスポージャー合計額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関では3%以上が必要とされています。

■ 流動性カバレッジ比率

適格流動資産額を基準日から30日間のネット資金流出額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関では100%以上が必要とされています。

- **資本バッファ比率**
総自己資本比率が最低基準（原則8%）を上回る余力を示す比率です。国際統一基準を採用する銀行では、資本バッファ比率が最低資本バッファ比率（資本保全バッファ比率+カウンター・シクリカル・バッファ比率）を下回ると社外流出制限措置が適用されることがあります。
- **G-SIB**
メガバンク、大手証券会社など金融システム上重要な金融機関。
- **資本保全バッファ比率**
国際統一基準を採用する地方銀行（非G-SIB）では2.5%です。
- **カウンター・シクリカル・バッファ比率**
各国当局が定めるカウンター・シクリカル・バッファ比率に対し、各銀行グループが保有する各国別リスク・アセットの額にて加重平均して得られる比率。2021年9月末時点で国当局が定めるカウンター・シクリカル・バッファ比率の水準は、日本をはじめ多くの国では0%ですが、香港・ルクセンブルク等は0.5~1.0%です。2021年9月末では当行グループにおいて当該比率は表示単位未満なので0.00%と算定しております。
- **オン・バランス項目**
主に、貸借対照表上に表示される項目です。
- **オフ・バランス項目**
主に、貸借対照表上に表示されない項目です。
- **エクスポージャー**
リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、有価証券、外国為替取引、デリバティブ取引等の残高が該当します。
- **リスク・アセット**
リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じて算出した金額です。
- **標準的手法**
当行グループの採用している信用リスク・アセットを算出するための3つの選択肢の一つです。この他に基礎的内部格付手法、先進的内部格付手法があります。
- **基礎的手法**
当行グループの採用しているオペレーショナル・リスクを算出するための3つの選択肢の一つです。この他に粗利益配分手法、先進的計測手法があります。
- **リスク・ウェイト**
リスク・アセットを算出するための掛け目です。標準的手法では外部格付けや属性情報等に基づく設定値を利用します。有価証券のリスク・アセットについては国際統一基準では時価、国内基準では簿価で算定しております。
- **オリジネーター**
証券化取引において、保有する資産を流動化し資金を調達する会社（原資産の所有者）です。
- **グロス**
正の値と負の値を相殺する前の正の値（あるいは負の値）を指します。
- **デリバティブ**
金融派生商品ともいい、金利スワップ、通貨オプション等のオフ・バランス取引を指します。
- **クレジット・デリバティブ**
特定の企業や債券の信用リスクを移転するためのデリバティブ取引です。
- **VAR (Value at Risk (バリュー・アット・リスク))**
一定の保有期間と確率（信頼区間）及び過去の観測期間に基づき、資産の時価の最大損失可能額を求める手法です。
- **CVA (Credit Valuation Adjustment)**
金融派生商品のエクスポージャーの信用評価調整です。
- **中央清算機関関連エクスポージャー**
先物取引や派生商品取引等を取引所と行っていることによる信用エクスポージャーです。
- **TLAC (Total Loss Absorbing Capacity)**
G-SIBが相殺不可条項などを備えたTLAC適格債を発行することで、破綻時にG-SIBの損失を投資家が吸収できるようにし、政府などの公的負担を減らす仕組み。当行など投資家のTLAC保有額の合計金額がTier 1 自己資本の5%を超える場合、超過分は投資家の少数出資金融機関の合計に算入され、それがTier 1 自己資本の10%を超える場合、当行の自己資本調整額に算入されます。

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号）」として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

当行グループは、「平成26年金融庁告示第7号」として記載している自己資本比率は、2016年3月末より「国際統一基準」に定められた算式に基づき算出しております。流動性規制に関する開示項目につきましては、平成27年金融庁告示第7号附則に基づき2016年度より開示しております。

なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

目次	I 自己資本の構成に関する開示事項	Ⅲ 定量的な開示事項
	II 定性的な開示事項	Ⅳ レバレッジ比率に関する開示事項

I 自己資本の構成に関する開示事項

I-1. 連結 自己資本の構成

CC1：自己資本の構成（連結）

バーゼルⅢ 国際統一基準 連結

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	216,906	213,372		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	39,727	39,727	1-a、1-b	
2	うち、利益剰余金の額	183,905	175,150	1-c	
1c	うち、自己株式の額 (△)	586	662	1-d	
26	うち、社外流出予定額 (△)	6,139	843		
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	61,001	47,176		
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	277,908	260,548		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	12,225	11,748	2-a	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	12,225	11,748		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	3-a	
11	繰延ヘッジ損益の額	-	△16	4	
12	適格引当金不足額	-	-		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-		
15	退職給付に係る資産の額	-	-		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
27	その他Tier1資本不足額	-	-		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,225	11,731		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	265,683	248,816		
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	254	295		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	254	295		

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-
42	Tier2資本不足額	-	-	-
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	-
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	254	295	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	265,937	249,111	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	10,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	-
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	59	69	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	19,239	16,452	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	19,239	16,452	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	39,299	26,522	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	-
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	-
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	-
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	39,299	26,522	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	305,237	275,634	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	2,292,166	2,263,545	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.59%	10.99%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.60%	11.00%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.31%	12.17%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	-	-	
68	連結資本バッファ比率	5.31%	4.17%	

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	21,154	19,501	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	2,075	1,044	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係る ものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整 項目不算入額	—	—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	19,239	16,452	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	27,607	27,237	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事 業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポ ージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零 を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手 段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場 合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手 段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場 合にあっては、零とする。）	—	—	

- ・上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第5号に基づく開示事項です。
- ・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。

I-2. 単体 自己資本の構成

CC1：自己資本の構成（単体）

パーセルⅢ 国際統一基準 単体

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	203,907	204,075		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	37,963	1-a、1-b	
2	うち、利益剰余金の額	175,728	167,617	1-c	
1c	うち、自己株式の額 (△)	586	662	1-d	
26	うち、社外流出予定額 (△)	9,197	843		
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-		
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	61,759	49,132		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	265,666	253,207		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	12,377	11,706	2-a	
8	うち、のれんに係るものの額	44	47		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	12,333	11,658		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	3-a	
11	繰延ヘッジ損益の額	-	△16	4	
12	適格引当金不足額	-	-		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-		
15	前払年金費用の額	-	-		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
27	その他Tier1資本不足額	-	-		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,377	11,690		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	253,288	241,517		
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-		

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本 調達手段の額	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-
42	Tier2資本不足額	-	-	-
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	-
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	-	-	-
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	253,288	241,517	-
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	10,000	-
47+49	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	-
	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎 項目の額に含まれる額	-	-	-
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の 合計額	18,896	16,063	-
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	18,896	16,063	-
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	-
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	38,896	26,063	-
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手 段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部 TLAC関連調達手段の額	-	-	-
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、 マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなった ものの額	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部 TLAC関連調達手段の額	-	-	-
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	-
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	38,896	26,063	-
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	292,185	267,581	-
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	2,273,561	2,246,463	-
自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.14%	10.75%	-
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.14%	10.75%	-
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.85%	11.91%	-
64	最低単体資本バッファ比率	-	-	-
65	うち、資本保全バッファ比率	-	-	-
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	-	-	-
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	-	-	-
68	単体資本バッファ比率	-	-	-
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	18,986	17,661	-
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	-	-	-
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係る ものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	-
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	-

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	18,896	16,063	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	27,420	27,071	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

- ・上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第1号に基づく開示事項です。
- ・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件(第3の柱)の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。

II 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下において「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(特例企業会計基準等適用法人等(規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。)にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は次の9社です。

名称	主要な業務の内容
北国総合リース株式会社	リース業務
株式会社北国クレジットサービス	クレジットカード業務
北国保証サービス株式会社	信用保証業務
北国マネジメント株式会社	事業再生ファンド運営業務・事務受託・ECモール運営業務
北国債権回収株式会社	債権回収管理業務
株式会社デジタルバリュー	システム開発・運用・保守業務
株式会社FDアドバイザー	投資助言業務
株式会社CCイノベーション	コンサルティング業務
株式会社QRインベストメント	投資事業有限責任組合の運営、管理業務

- ハ. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

- ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当する会社はありません。

- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において、資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」のいずれに相当するかについての説明

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表		別紙様式五号 (CC1)を参照 する番号又は記号	付表参照番号
	2020年度中間期末	2021年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	1,559,892	1,456,208		
コールローン及び買入手形	—	156,000		
買入金銭債権	3,105	2,913		
商品有価証券	69	—		5-a
金銭の信託	13,581	13,563		
有価証券	1,039,417	1,231,088		5-b
貸出金	2,622,094	2,597,872		5-c
外国為替	19,579	10,211		
リース債権及びリース投資資産	36,112	35,278		
その他資産	35,207	31,869		5-d
有形固定資産	31,122	31,338		
建物	11,316	10,861		
土地	15,669	15,792		
建設仮勘定	84	345		
その他の有形固定資産	4,052	4,339		
無形固定資産	11,748	12,225	8+9	2-a
ソフトウェア	11,418	11,895		
その他の無形固定資産	330	330		
繰延税金資産	189	210		3-a
支払承諾見返	17,010	17,764		
貸倒引当金	△51,088	△57,180		
資産の部合計	5,338,042	5,539,364		
(負債の部)				
預金	3,803,085	4,095,658		
譲渡性預金	131,783	7,500		
コールマネー及び売渡手形	811,517	658,720		
債券貸借取引受入担保金	118,684	220,902		
借入金	108,572	151,897		
外国為替	1	0		
社債	10,000	20,000		7
信託勘定借	144	145		
その他負債	42,676	45,499		5-e
賞与引当金	778	798		
退職給付に係る負債	14,374	12,482		
役員退職慰労引当金	25	26		
役員株式給付引当金	421	450		
睡眠預金払戻損失引当金	232	174		
利息返還損失引当金	43	28		
ポイント引当金	325	—		
繰延税金負債	7,956	13,927		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,477	1,466		3-c
支払承諾	17,010	17,764		
負債の部合計	5,069,112	5,247,442		
(純資産の部)				
資本金	26,673	26,673		1-a
資本剰余金	13,053	13,053	1 a	1-b
利益剰余金	175,150	183,905	2	1-c
自己株式	△662	△586	1 c	1-d
株主資本合計	214,215	223,046		
その他有価証券評価差額金	48,178	60,813		
繰延ヘッジ損益	△16	—	11	4
土地再評価差額金	2,281	2,352		
退職給付に係る調整累計額	△3,267	△2,164		
その他の包括利益累計額合計	47,176	61,001	3	
非支配株主持分	7,539	7,874		6
純資産の部合計	268,930	291,922		
負債及び純資産の部合計	5,338,042	5,539,364		

・別紙様式第14号に基づき開示しております。

・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一のため、口を省略しております。

《付表》 連結

イ. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
資本金	26,673	26,673		1-a
資本剰余金	13,053	13,053		1-b
利益剰余金	175,150	183,905		1-c
自己株式	△662	△586		1-d
株主資本合計	214,215	223,046		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	213,372	223,046	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,727	39,727		1 a
うち、利益剰余金の額	175,150	183,905		2
うち、自己株式の額 (△)	662	586		1 c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	11,748	12,225		2-a

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	11,748	12,225	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	189	210		3-a
繰延税金負債	7,956	13,927		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,477	1,466		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△16	—		4

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△16	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
商品有価証券	69	—		5-a
有価証券	1,039,417	1,231,088	金融機関向け出資、劣後債を含む	5-b
貸出金	2,622,094	2,597,872		5-c
その他資産	35,207	31,869	金融派生商品、出資金等を含む	5-d
その他負債	42,676	45,499	金融派生商品等を含む	5-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier 1 相当額	0	0		16
その他Tier 1 相当額	—	—		37
Tier 2 相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		17
その他Tier 1 相当額	—	—		38
Tier 2 相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,501	21,154		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		18
その他Tier 1 相当額	—	—		39
Tier 2 相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,501	21,154	金融機関向け出資、劣後債を含む	72
その他金融機関等（10%超出資）	1,044	2,075		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier 1 相当額	—	—		40
Tier 2 相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,044	2,075	中小企業再生ファンドへの出資等を含む	73

ヘ. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	7,539	7,874		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier 1 資本に係る額	295	254	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier 2 資本に係る額	69	59	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

ト. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
社債	10,000	20,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	10,000	20,000		46

3. 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」のいずれに相当するかについての説明

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ハ	ニ
	公表中間貸借対照表		別紙様式一号 (CC1)を参照 する番号又は記号	付表参照番号
	2020年度中間期末	2021年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	1,559,837	1,456,137		
コールローン	—	156,000		
買入金銭債権	1,313	1,246		
商品有価証券	69	—		5-a
金銭の信託	13,581	13,563		
有価証券	1,036,805	1,228,567		5-b
貸出金	2,641,209	2,616,570		5-c
外国為替	19,579	10,211		
その他資産	42,818	38,868		5-d
金融派生商品	1,248	737		5-e
有形固定資産	30,031	30,244		
建物	11,300	10,846		
土地	15,669	15,792		
建設仮勘定	84	345		
その他の有形固定資産	2,977	3,259		
無形固定資産	11,706	12,377	8+9	2-a
ソフトウェア	11,332	12,006		
のれん	47	44		
その他の無形固定資産	326	326		
繰延税金資産	—	—		3-a
支払承諾見返	17,010	17,764		
貸倒引当金	△49,311	△55,718		
資産の部合計	5,324,652	5,525,830		
(負債の部)				
預金	3,810,092	4,106,394		
譲渡性預金	137,733	10,750		
コールマネー	811,517	658,720		
債券貸借取引受入担保金	118,684	220,902		
借入金	108,021	151,678		
外国為替	1	0		
社債	10,000	20,000		6
信託勘定借	144	145		
その他負債	36,324	38,737		5-f
金融派生商品	634	1,030		5-g
賞与引当金	762	782		
退職給付引当金	9,604	9,292		
役員株式給付引当金	421	450		
睡眠預金払戻損失引当金	232	174		
ポイント引当金	278	—		
繰延税金負債	8,293	13,706		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,477	1,466		3-c
支払承諾	17,010	17,764		
負債の部合計	5,070,601	5,250,966		
(純資産の部)				
資本金	26,673	26,673	1 a	1-a
資本剰余金	11,289	11,289		1-b
利益剰余金	167,617	175,728	2	1-c
自己株式	△662	△586	1 c	1-d
株主資本合計	204,918	213,105		
その他有価証券評価差額金	46,867	59,407		
繰延ヘッジ損益	△16	—	11	4
土地再評価差額金	2,281	2,352		
評価・換算差額等合計	49,132	61,759	3	
純資産の部合計	254,051	274,864		
負債及び純資産の部合計	5,324,652	5,525,830		

・別紙様式第13号に基づき開示しております。

《付表》 単体

イ. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
資本金	26,673	26,673		1-a
資本剰余金	11,289	11,289		1-b
利益剰余金	167,617	175,728		1-c
自己株式	△662	△586		1-d
株主資本合計	204,918	213,105		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	204,075	213,105	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	37,963		1 a
うち、利益剰余金の額	167,617	175,728		2
うち、自己株式の額 (△)	662	586		1 c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	11,706	12,377		2-a
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	47	44		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	11,658	12,333	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		3-a
繰延税金負債	8,293	13,706		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,477	1,466		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△16	—		4

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△16	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
商品有価証券	69	—		5-a
有価証券	1,036,805	1,228,567	金融機関向け出資、劣後債を含む	5-b
貸出金	2,641,209	2,616,570		5-c
その他資産	42,818	38,868	出資金等を含む	5-d
うち金融派生商品	1,248	737	金融派生商品はその他資産の内訳科目	5-e
その他負債	36,324	38,737	金融派生商品等を含む	5-f
うち金融派生商品	634	1,030	金融派生商品はその他負債の内訳科目	5-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier 1 相当額	0	0		16
その他Tier 1 相当額	—	—		37
Tier 2 相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		17
その他Tier 1 相当額	—	—		38
Tier 2 相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	17,661	18,986		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		18
その他Tier 1 相当額	—	—		39
Tier 2 相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	17,661	18,986		72
その他金融機関等(10%超出資)	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier 1 相当額	—	—		40
Tier 2 相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

ヘ. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
社債	10,000	20,000		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	10,000	20,000		46

4. 自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要

インターネット上のウェブサイト (<https://www.hfhd.co.jp/ir/financial/tanshin.html>) に掲載しています。

Ⅲ 定量的な開示事項

Ⅲ-1. 連結 定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第4号に基づく開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	信用リスク	2,152,169	2,144,119	172,173	171,529
2	うち、標準的手法適用分	2,088,704	2,078,188	167,096	166,255
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	63,464	65,930	5,077	5,274
4	カウンターパーティ信用リスク	31,114	12,629	2,489	1,010
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	305	429	24	34
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	196	209	15	16
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
	その他	30,613	11,990	2,449	959
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	14,076	14,324	1,126	1,145
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニフェスト方式）	5,037	5,289	402	423
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,015	—	81	—
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	1,015	—	81	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	83,564	84,572	6,685	6,765
20	うち、基礎的手法適用分	83,564	84,572	6,685	6,765
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,187	2,610	415	208
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	2,292,166	2,263,545	183,373	181,083

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

2020年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	16,272	2,606,571	48,767	2,574,076
2	有価証券（うち負債性のもの）	－	803,289	－	803,289
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	315	1,703,502	2,113	1,701,704
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	16,587	5,113,363	50,880	5,079,069
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	－	17,010	183	16,826
6	コミットメント等	－	21,795	－	21,795
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	－	38,805	183	38,621
合計					
8	合計（4+7）	16,587	5,152,168	51,064	5,117,691

(単位：百万円)

2021年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	15,422	2,576,350	54,506	2,537,267
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	947,872	－	947,872
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	477	1,746,147	2,279	1,744,345
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	15,899	5,270,371	56,785	5,229,485
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	－	17,764	154	17,609
6	コミットメント等	－	25,468	－	25,468
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	－	43,233	154	43,078
合計					
8	合計（4+7）	15,899	5,313,604	56,939	5,272,564

・オンバランスシートの資産、支払承諾、コミットメント等以外に対する引当金は含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2021年度 中間期末	2020年度 中間期末
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	12,792	15,023
2		デフォルトした額	6,393
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの） の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額	△2,008
4		償却された額	△923
5		その他の変動額	△975
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	15,278	15,979

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

2020年度中間期末						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,194,335	379,740	22,193	108,723	—
2	有価証券（負債性のもの）	760,510	42,778	—	42,768	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,700,707	996	687	—	—
4	合計（1+2+3）	4,655,553	423,515	22,881	151,491	—
5	うちデフォルトしたもの	4,569	713	13	610	—

(単位：百万円)

2021年度中間期末						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,142,445	394,821	23,206	129,112	—
2	有価証券（負債性のもの）	923,004	24,867	—	24,836	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,743,302	1,043	770	—	—
4	合計（1+2+3）	4,808,752	420,732	23,976	153,948	—
5	うちデフォルトしたもの	3,430	969	29	624	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

2020年度中間期末							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	39,588	－	39,588	－	－	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,623,772	－	1,623,772	－	－	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	51,958	－	51,958	－	6,491	12.49
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	627,416	42,090	627,416	－	－	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	17,121	－	17,121	－	14,615	85.36
7	国際開発銀行向け	1,264	－	1,264	－	－	0.00
8	地方公共団体金融機構向け	27,038	－	27,038	－	2,232	8.25
9	我が国の政府関係機関向け	47,575	1,019	47,575	－	2,144	4.50
10	地方三公社向け	3,230	－	3,230	－	－	0.00
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	181,084	15	181,083	－	44,572	24.61
12	法人等向け	1,033,911	58,690	1,020,570	24,177	902,263	86.36
13	中小企業等向け及び個人向け	861,463	334,737	855,080	992	638,189	74.54
14	抵当権付住宅ローン	190,496	－	188,624	－	66,017	34.99
15	不動産取得等事業向け	181,215	－	180,526	－	180,446	99.95
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	4,500	4	4,486	－	4,566	101.77
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	175	－	175	－	163	93.29
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	103,472	－	103,472	－	2,455	2.37
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	214,029	－	214,029	－	214,029	100.00
22	合計	5,209,313	436,556	5,187,012	25,170	2,078,188	39.87

(単位：百万円、%)

2021年度中間期末							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	37,452	—	37,452	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,633,348	—	1,633,348	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	79,761	—	79,761	—	4,683	5.87
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	633,919	41,490	633,919	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20,623	—	20,623	—	15,065	73.04
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	17,474	—	17,474	—	2,363	13.52
9	我が国の政府関係機関向け	32,822	1,019	32,822	—	1,334	4.06
10	地方三公社向け	1,075	—	1,075	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	336,844	15	336,842	—	78,977	23.44
12	法人等向け	997,316	60,064	983,366	24,633	874,274	86.73
13	中小企業等向け及び個人向け	892,211	325,306	884,919	1,105	660,899	74.59
14	抵当権付住宅ローン	162,764	—	161,321	—	56,462	34.99
15	不動産取得等事業向け	174,394	5	173,655	1	173,587	99.96
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	3,613	3	3,584	—	3,667	102.34
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	165	—	165	—	150	91.11
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	126,174	—	126,174	—	1,898	1.50
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	215,340	—	215,340	—	215,340	100.00
22	合計	5,365,302	427,905	5,341,847	25,739	2,088,704	38.91

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

2020年度中間期末												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	39,588	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,588
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,623,772	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,623,772
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	27,171	800	18,606	—	5,379	—	—	—	—	—	51,958
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	627,416	—	—	—	—	—	—	—	—	—	627,416
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,389	—	2,788	—	12,942	—	—	—	17,121
7	国際開発銀行向け	1,264	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,264
8	地方公共団体金融機構向け	14,722	2,307	10,008	—	—	—	—	—	—	—	27,038
9	我が国の政府関係機関向け	27,245	19,216	1,113	—	—	—	—	—	—	—	47,575
10	地方三公社向け	3,230	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,230
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	162,336	—	13,284	—	5,462	—	—	—	181,083
12	法人等向け	856	—	84,893	—	147,421	7	811,568	—	—	—	1,044,747
13	中小企業等向け及び個人向け	5,075	—	61	—	100	850,837	—	—	—	—	856,073
14	抵当権付住宅ローン	—	—	4	188,620	—	—	—	—	—	—	188,624
15	不動産取得等事業向け	79	—	—	—	—	—	180,446	—	—	—	180,526
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	2	—	1,899	—	521	2,063	—	—	4,486
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	23	—	152	—	—	—	175
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	78,912	24,559	—	—	—	—	—	—	—	—	103,472
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	214,029	—	—	—	214,029
22	合計	2,449,334	46,883	278,416	188,620	170,897	850,844	1,225,123	2,063	—	—	5,212,183

(単位：百万円)

2021年度中間期末												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	37,452	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,452
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,633,348	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,633,348
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	63,342	800	10,686	-	4,932	-	-	-	-	-	79,761
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	633,919	-	-	-	-	-	-	-	-	-	633,919
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	5,500	-	2,314	-	12,807	-	-	-	20,623
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	4,501	2,308	10,663	-	-	-	-	-	-	-	17,474
9	我が国の政府関係機関向け	19,494	13,311	16	-	-	-	-	-	-	-	32,822
10	地方三公社向け	1,075	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,075
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	308,750	-	21,728	-	6,363	-	-	-	336,842
12	法人等向け	784	-	78,766	-	139,854	4	788,590	-	-	-	1,008,000
13	中小企業等向け及び個人向け	4,762	-	40	-	100	881,121	-	-	-	-	886,024
14	抵当権付住宅ローン	-	-	3	161,318	-	-	-	-	-	-	161,321
15	不動産取得等事業向け	68	-	-	-	-	-	173,587	-	-	-	173,656
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	2	-	1,436	-	535	1,608	-	-	3,584
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	29	-	135	-	-	-	165
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	107,189	18,984	-	-	-	-	-	-	-	-	126,174
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	215,340	-	-	-	215,340
22	合計	2,505,940	35,405	414,430	161,318	170,396	881,125	1,197,361	1,608	-	-	5,367,586

・CR6－CR10は弊行が標準的手法行のため該当事項はございません。

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2020年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	へ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	852	958			1,086	429
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					284,143	11,990
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						12,419

(単位：百万円)

		2021年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	へ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	389	674			1,026	305
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					490,654	30,613
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						30,918

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

2020年度中間期末			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,053	209
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,053	209

(単位：百万円)

2021年度中間期末			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	996	196
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	996	196

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

2020年度中間期末										
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	242,372	—	—	—	—	—	—	—	242,372
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	30,363	—	—	—	—	—	30,363
11	法人等向け	—	—	93	12,121	—	233	—	—	12,448
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	45	—	—	—	45
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	242,372	—	30,457	12,121	45	233	—	—	285,230

(単位：百万円)

2021年度中間期末										
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	337,613	—	—	—	—	—	—	—	337,613
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	153,911	—	—	—	—	—	153,911
11	法人等向け	—	—	—	18	—	97	—	—	115
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	40	—	—	—	40
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	337,613	—	153,911	18	40	97	—	—	491,680

・CCR4は弊行が標準的手法行のため該当事項はございません。

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

		2020年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	772	—	—	45,032	—
2	現金（外国通貨）	—	27	—	—	73,652	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	51,444
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	49,558
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	4,579
6	社債	—	—	—	—	—	20,169
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	799	—	—	118,684	125,752

(単位：百万円)

		2021年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	205	123,953	—
2	現金（外国通貨）	—	36	—	—	96,949	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	249,592
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	69,603
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	7,452
6	社債	—	—	—	—	—	24,620
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	36	—	205	220,902	351,269

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

2020年度中間期末及び2021年度中間期末			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

2020年度中間期末及び2021年度中間期末			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
3	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(単位：百万円)

2020年度中間期末										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2021年度中間期末										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	6,768	—	6,768
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	6,768	—	6,768
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・SEC2については、弊行がマーケット・リスク行でないため、該当事項はございません。
- ・SEC3については、弊行が証券化のオリジネーター等でないため、該当事項はございません。
- ・投資信託・投資事業組合に含まれる証券化エクスポージャーは上記に含まれません。

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(単位：百万円)

2020年度中間期末									
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化			再証券化	シニア	非シニア
				裏付けとなるリテール	ホールセール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

2021年度中間期末									
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化			再証券化	シニア	非シニア
				裏付けとなるリテール	ホールセール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,768	6,768	6,768	-	6,768	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,768	6,768	6,768	-	6,768	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,015	1,015	1,015	-	1,015	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	81	81	81	-	81	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-

・上記は、資産譲渡型証券化取引であり、合成型証券化取引は該当ございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	上方パラレルシフト	34,634	12,176	13,124	14,250
2	下方パラレルシフト	—	5,261	△3,145	△4,431
3	スティープ化	16,386	3,286		
4	フラット化	—	6,124		
5	短期金利上昇	9,357	6,861		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	34,634	12,176	13,124	14,250
		ホ		ヘ	
		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
8	Tier 1 資本の額	265,937		249,111	

- ・MR1～MR4については、弊行がマーケット・リスク行でないため、該当事項はございません。
- ・正の値は△EVEにおける経済的価値の減少額、△NIIにおける資金利益の減少額となります。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

2020年度中間期末				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00	9		
小計		9		
合計		2,096,253	0.00	0

(単位：百万円、%)

2021年度中間期末				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00	34		
小計		34		
合計		2,067,602	0.00	0

- ・計測対象27か国のうちリスク・アセットのあるものだけを示し、合計は27か国の合計となっております。
- ・リスク・アセットの国別配分は最終リスクに基づきます。

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
ルック・スルー方式	19,659	66,296
マンデート方式	5,289	5,037
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	24,949	71,333

Ⅲ-2. 単体 定量的な開示事項

下記（OV1～IRRBB1様式）は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第4号に基づく開示事項です。

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	信用リスク	2,140,400	2,132,451	171,232	170,596
2	うち、標準的手法適用分	2,078,957	2,068,421	166,316	165,473
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	61,442	64,030	4,915	5,122
4	カウンターパーティ信用リスク	31,114	12,629	2,489	1,010
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	305	429	24	34
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	196	209	15	16
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
	その他	30,613	11,990	2,449	959
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	16,094	15,320	1,287	1,225
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	5,037	5,289	402	423
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,015	—	81	—
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	1,015	—	81	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	79,899	80,771	6,391	6,461
20	うち、基礎的手法適用分	79,899	80,771	6,391	6,461
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	2,273,561	2,246,463	181,884	179,717

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	上方パラレルシフト	34,258	12,176	13,136	14,272
2	下方パラレルシフト	—	5,621	△3,176	△4,469
3	スティープ化	16,296	3,286		
4	フラット化	—	6,149		
5	短期金利上昇	9,196	6,725		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	34,258	12,176	13,136	14,272
		ホ		ヘ	
		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	253,288		241,517	

・ 正の値は△EVEにおける経済的価値の減少額、△NIIにおける資金利益の減少額となります。

IV レバレッジ比率に関する開示事項

IV-1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度中間期末	2020年度中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,125,326	3,812,044
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	4,144,033	3,830,303
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	18,706	18,258
2	7	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (△)	12,225	11,731
3		オン・バランス資産の額 (イ)	4,113,101	3,800,312
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	352	52
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	674	958
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	205	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,231	1,010
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	118,147	3,406
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	118,147	3,406
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	431,343	438,151
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	363,896	372,068
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	67,447	66,082
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	265,937	249,111
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	4,299,928	3,870,812
22		連結レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	6.18%	6.43%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	4,299,928	3,870,812
		日本銀行に対する預け金の額	1,395,330	1,507,739
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	5,695,259	5,378,551
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')	4.66%	4.63%

- ・上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第6号に基づく開示事項です。
- ・旧計算告示第7条の規定によってデリバティブ取引に関する額を算出しております。
- ・「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会より2014年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号です。

IV-2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

連結レバレッジ比率は、前中間連結会計年度比で著しい差異はございません。

IV-3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度中間期末	2020年度中間期末	
オン・バランス資産の額 (1)					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,111,793	3,798,653	
	1a	1	貸借対照表における総資産の額	4,130,500	3,816,912
	1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	18,706	18,258
2		7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	12,377	11,690
3			オン・バランス資産の額 (イ)	4,099,415	3,786,963
デリバティブ取引等に関する額 (2)					
4			デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	-	-
			デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	352	52
5			デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	-	-
			デリバティブ取引等に関するアドオンの額	674	958
			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	205	-
6			貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
			貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
7			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	-	-
8			清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	-	-
9			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4		デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,231	1,010
レポ取引等に関する額 (3)					
12			レポ取引等に関する資産の額	-	-
13			レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14			レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	118,147	3,406
15			代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5		レポ取引等に関する額 (ハ)	118,147	3,406
オフ・バランス取引に関する額 (4)					
17			オフ・バランス取引の想定元本の額	415,524	423,314
18			オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	350,825	359,089
19	6		オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	64,698	64,224
単体レバレッジ比率 (5)					
20			資本の額 (ホ)	253,288	241,517
21	8		総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	4,283,493	3,855,605
22			単体レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	5.91%	6.26%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)					
			総エクスポージャーの額 (ヘ)	4,283,493	3,855,605
			日本銀行に対する預け金の額	1,395,330	1,507,739
			日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	5,678,824	5,363,344
			日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')	4.46%	4.50%

- ・ 上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第3号に基づく開示事項です。
- ・ 旧計算告示第15条の規定によってデリバティブ取引に関する額を算出しております。
- ・ 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2014年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号です。

IV-4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

単体レバレッジ比率は、前中間事業年度比で著しい差異はございません。

バーゼルⅢ 流動性規制 第3の柱に基づく開示

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」（平成27年金融庁告示第7号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

(連結流動性カバレッジ比率)

主に適格流動資産の増加により、前年比34.7%上昇し、213.2%となりました。

(単体流動性カバレッジ比率)

主に適格流動資産の増加により、前年比36.3%上昇し、215.0%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（連結・単体共通）

・140～350%台で推移しており、規制水準の100%を上回っております。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（連結・単体共通）

- ・レベル1資産は9割以上を占めます。
- ・通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。
- ・負債合計額の5%以上を占める通貨については2021年9月末時点で円貨のみであり、純資金流出額との間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項（連結・単体共通）

- ・流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金」及び第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・連結対象子会社については、簡便的な取扱いをしております。

II 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2020年度第2四半期		2021年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,107,639		1,223,390	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,831,953	214,965	2,960,139	222,615
3	うち、安定預金の額	984,546	29,539	1,057,790	31,736
4	うち、準安定預金の額	1,847,406	185,389	1,902,348	190,842
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,541,775	990,925	1,756,019	1,122,823
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,444,771	893,922	1,667,408	1,034,212
8	うち、負債性有価証券の額	97,003	97,003	88,610	88,610
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	43,636		15,015	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	60,654	45,311	41,635	39,887
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	43,437	43,437	39,677	39,677
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	17,217	1,874	1,957	210
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	71,895	51,934	95,209	83,530
15	偶発事象に係る資金流出額	578,896	17,182	558,190	16,539
16	資金流出合計額	1,363,956		1,500,412	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	43,770	43,770	92,459	92,459
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	670,986	607,550	819,382	737,839
19	その他資金流入額	103,898	92,202	119,815	107,211
20	資金流入合計額	818,655	743,524	1,031,656	937,510
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,107,639		1,223,390	
22	純資金流出額	620,432		573,604	
23	連結流動性カバレッジ比率	178.5		213.2	
24	平均値計算用データ数	61		61	

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第4号に基づく開示事項です。

2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2020年度第2四半期		2021年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,107,639		1,223,390	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,831,953	214,965	2,960,139	222,615
3	うち、安定預金の額	984,546	29,539	1,057,790	31,736
4	うち、準安定預金の額	1,847,406	185,389	1,902,348	190,842
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,544,349	993,499	1,755,622	1,122,426
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,447,345	896,496	1,667,011	1,033,815
8	うち、負債性有価証券の額	97,003	97,003	88,610	88,610
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	43,636		15,015	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	60,654	45,311	41,635	39,887
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	43,437	43,437	39,677	39,677
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	17,217	1,874	1,957	210
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	70,807	50,846	93,314	81,635
15	偶発事象に係る資金流出額	564,521	16,739	556,272	16,483
16	資金流出合計額	1,364,999		1,498,065	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	43,770	43,770	92,459	92,459
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	671,634	609,522	822,017	740,539
19	その他資金流入額	103,908	92,212	119,813	107,209
20	資金流入合計額	819,313	745,504	1,034,289	940,207
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,107,639		1,223,390	
22	純資金流出額	619,494		568,888	
23	単体流動性カバレッジ比率	178.7		215.0	
24	平均値計算用データ数	61		61	

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第3号に基づく開示事項です。

Ⅲ 安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項（連結・単体共通）

変動に関する事項はありません。

2. 相互に関係する資産および負債の特例に関する事項（連結・単体共通）

告示第101条各号に定める「相互に関係する資産および負債の特例」は適用しておりません。

3. その他安定調達比率に関する事項（連結・単体共通）

- ・当該比率は規制の水準である100%を上回っており、特段問題はないと評価しております。
- ・今後の当該比率の見通しについて、開示した比率と大きく乖離することは想定しておりません。
- ・また、当該比率の実績値についても、当初の見通しと大きく異なるものではありません。

IV 安定調達比率に関する定量的開示事項

1. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第2四半期					2020年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	-	-	-	317,462	317,462	-	-	-	-	-
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資本 (基準日から1年を経過する前 に弁済期が到来するものを除 く。)に係る基礎項目の額	-	-	-	317,462	317,462	-	-	-	-	-
3	うち、上記に含まれない資本調 達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	1,967,870	1,064,689	-	-	2,785,268	-	-	-	-	-
5	うち、安定預金等の額	1,078,260	41,026	-	-	1,063,322	-	-	-	-	-
6	うち、準安定預金等の額	889,610	1,023,662	-	-	1,721,945	-	-	-	-	-
7	ホールセール資金調達	809,882	1,190,243	88,453	13,821	545,938	-	-	-	-	-
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資 金調達の額	809,882	1,190,243	88,453	13,821	545,938	-	-	-	-	-
10	相互に関する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	15,895	-	52,957	52,209	-	-	-	-	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	747	-	-	-	-	-	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	15,895	-	52,209	52,209	-	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	3,700,879	-	-	-	-	-
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	-	-	-	-	201,020	-	-	-	-	-
16	金融機関等に預け入れているオペレ ーション預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による 資産及び有価証券その他これに類 するものの額	-	451,249	144,544	2,435,681	2,196,463	-	-	-	-	-
18	うち、レベル1資産を担保とす る金融機関等への貸出金及びレ ポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融 機関等への貸出金及びレポ形式 の取引による額	-	186,962	2,666	29,097	58,475	-	-	-	-	-
20	うち、貸出金又はレポ形式の取 引による資産の額 (項番18、19及び22に該当す る額を除く。)	-	237,795	113,691	1,189,446	1,099,485	-	-	-	-	-
21	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	-	5,991	16,715	436,434	295,036	-	-	-	-	-
22	うち、住宅ローン債権	-	22,193	22,295	924,907	778,031	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	-	5,274	5,197	151,924	103,987	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	-	4,298	5,890	292,230	260,471	-	-	-	-	-
25	相互に関する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	-	13,132	12,188	104,109	128,216	-	-	-	-	-
27	うち、現物決済されるコモディ ティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は 中央清算機関との取引に関連し て預託した当初証拠金又は清算 基金(連結貸借対照表に計上さ れないものを含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	460	-	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債(変動証 拠金の対価の額を減ずる前)の額	-	-	-	785	37	-	-	-	-	-
31	うち、上記に含まれない資産及 び資本の額	-	13,132	12,188	102,863	128,178	-	-	-	-	-
32	オフ・バランス取引	-	-	-	439,318	21,433	-	-	-	-	-
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	2,547,133	-	-	-	-	-
34	連結安定調達比率	-	-	-	-	145.2	-	-	-	-	-

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第6号に基づく開示事項です。

2. 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第2四半期					2020年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	-	-	-	304,562	304,562	-	-	-	-	-
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	-	-	-	304,562	304,562	-	-	-	-	-
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	1,967,870	1,064,689	-	-	2,785,268	-	-	-	-	-
5	うち、安定預金等の額	1,078,260	41,026	-	-	1,063,322	-	-	-	-	-
6	うち、準安定預金等の額	889,610	1,023,662	-	-	1,721,945	-	-	-	-	-
7	ホールセール資金調達	816,202	1,193,543	92,463	13,821	551,123	-	-	-	-	-
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	816,202	1,193,543	92,463	13,821	551,123	-	-	-	-	-
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	15,674	-	48,607	47,859	-	-	-	-	-
12	うち、デリバティブ負債の額				747						
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	15,674	-	47,859	47,859	-	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計					3,688,813					
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					201,020					
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	-	460,321	147,526	2,447,212	2,212,291	-	-	-	-	-
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	186,962	2,666	29,097	58,475	-	-	-	-	-
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	-	246,867	116,673	1,200,976	1,115,313	-	-	-	-	-
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	5,991	16,715	436,434	295,036	-	-	-	-	-
22	うち、住宅ローン債権	-	22,193	22,295	924,907	778,031	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	5,274	5,197	151,924	103,987	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	-	4,298	5,890	292,230	260,471	-	-	-	-	-
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	-	13,132	12,188	93,733	117,839	-	-	-	-	-
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）										
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）										
29	うち、デリバティブ資産の額				460						
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				785	37					
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	-	13,132	12,188	92,486	117,802	-	-	-	-	-
32	オフ・バランス取引				439,318	21,433					
33	所要安定調達額合計					2,552,585					
34	単体安定調達比率					144.5					

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第5号に基づく開示事項です。

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

《単体情報》

概況及び組織に関する事項

大株主 45

主要な業務に関する事項

事業の概況 2、3

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標 8

最近2中間事業年度の業務の指標

〈主要な業務〉

業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・
コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）
..... 29

資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支 29

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 29

受取利息・支払利息の増減 30

総資産経常利益率・資本経常利益率 36

総資産中間純利益率・資本中間純利益率 36

〈預金〉

預金科目別平均残高 37

定期預金残存期間別残高 37

〈貸出金〉

貸出金科目別平均残高 38

貸出金残存期間別残高 39

貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高 39

貸出金使途別残高 38

貸出金業種別残高等 39

中小企業等向け貸出金残高等 38

特定海外債権残高 40

預貸率 36

〈有価証券〉

商品有価証券の種類別平均残高 42

有価証券の種類別残存期間別残高 43

有価証券の種類別平均残高 42

預証率 36

業務の運営に関する事項

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況
..... 4~6

最近2中間事業年度の財産の状況

中間貸借対照表 23

中間損益計算書 24

中間株主資本等変動計算書 25、26

破綻先債権額 40

延滞債権額 40

3カ月以上延滞債権額 40

貸出条件緩和債権額 40

自己資本の充実の状況 .. 46、47、52~54、58~60、78、79、81

流動性に係る経営の健全性の状況 82、84、85、87

有価証券の時価情報 31、32

金銭の信託の時価情報 31、32

デリバティブ取引の時価情報 33、34

貸倒引当金の期末残高・期中増減額 40

貸出金償却額 40

金融商品取引法に基づく監査証明 9

《連結情報》

銀行・子会社の主要な業務に関する事項

事業の概況 2

最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標 7

最近2中間連結会計年度の財産の状況

中間連結貸借対照表 10

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 11

中間連結株主資本等変動計算書 12、13

破綻先債権額 21

延滞債権額 21

3カ月以上延滞債権額 21

貸出条件緩和債権額 21

自己資本充実の状況 46、49~51、54~57、61~77、80

流動性に係る経営の健全性の状況 82、83、85、86

中間連結決算セグメント情報 21、22

金融商品取引法に基づく監査証明 9

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律に基づく開示項目

資産査定公表 41

・ 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会
連絡先 全国銀行協会相談室(電話番号0570-017109または03-5252-3772)
受付時間 9:00 ~17:00 (銀行休業日を除く)

